

第10章 居住期間及び5年前の常住地

10-1 居住期間

＜男女，年齢別＞

約9割が出生時と異なる場所に居住

国勢調査では、我が国の人口の定住度合や地域移動の実態を明らかにするために、10年ごとに現在の住居における居住期間（以下、「居住期間」という。）及び5年前の住居の所在地（以下、「5年前の常住地」という。）ⁱを調査している。

平成22年国勢調査による総人口（1億2805万7千人）に占める居住期間別の割合は、「出生時から」が12.9%、「1年未満」が6.4%、「1年以上5年未満」が17.8%、「5年以上10年未満」が14.3%、「10年以上20年未満」が17.7%、「20年以上」が30.9%となっており、約9割の者が「出生時から」以外となっている。これは、多くの者が出生した場所から少なくとも一度は住居を移動していることを示している。（表10-1）

「出生時から」の割合は男性が高く「20年以上」の割合は女性が高い

居住期間の割合を男女別にみると、男性の「出生時から」は16.1%、「1年未満」は6.7%、「1年以上5年未満」は18.2%となっており、女性はそれぞれ10.0%、6.1%、17.4%といずれも男性が高くなっているが、「5年以上10年未満」（男性14.2%、女性14.4%）、「10年以上20年未満」（男性17.3%、女性18.2%）、「20年以上」（男性27.5%、女性34.0%）では、いずれも女性が高い。居住期間が5年以上では期間が長いほど男女の差が拡大しており、「出生時から」を除くと女性が男性より居住期間が長い傾向となっている。

「出生時から」の割合を男女、年齢5歳階級別にみると、0歳から24歳までの各年齢階級では男性も女性もほぼ同じとなっているが、25歳以上の各年齢階級では男性が高く、年齢階級が上がるにつれて男女の割合の差は拡大する傾向にある。また、「20年以上」をみると、25歳から44歳までの各年齢階級では男性が高いが、45歳以上の各年齢階級においては女性が高くなっている。（図10-1，表10-1）

ⁱ 5年前の常住地の結果をみるに当たり、例えば5年前、A地に住んでいた者が中途にB地に移動し、平成22年調査時に再びA地に住んでいるといった場合、5年前の常住地が「現住所」となり、移動者とはならないこと、また、A地からB地そして22年調査時にC地に住んでいた場合には5年前の常住地がA地となることに注意して見る必要がある。

図10-1 居住期間が「出生時から」及び「20年以上」の男女、年齢（5歳階級）別人口の割合
—全国（平成22年）

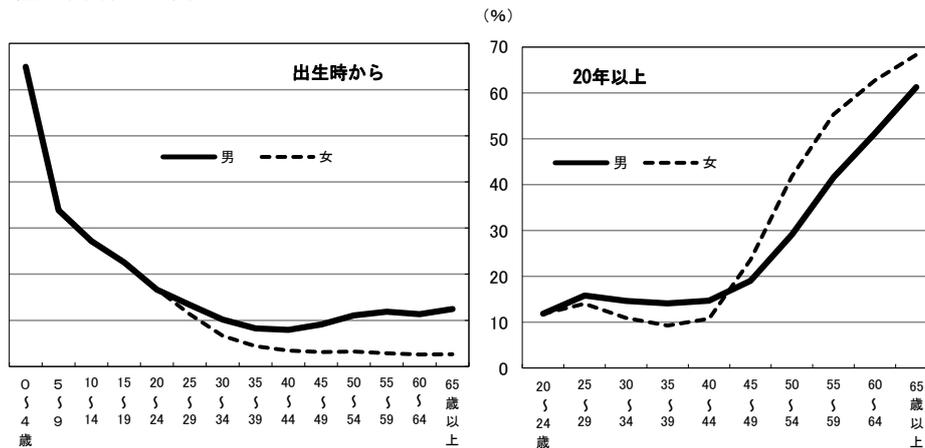


表10-1 男女、年齢（5歳階級）、居住期間別人口及び割合—全国（平成22年）

男女、年齢	実数（千人）								割合（%）						
	総数 ¹⁾	出生時から	1年未満	1年以上5年未満	5年以上10年未満	10年以上20年未満	20年以上	不詳	総数	出生時から	1年未満	1年以上5年未満	5年以上10年未満	10年以上20年未満	20年以上
総数 ²⁾	128,057	15,512	7,679	21,332	17,181	21,319	37,101	7,935	100.0	12.9	6.4	17.8	14.3	17.7	30.9
0～4歳	5,297	3,255	603	1,154	-	-	-	285	100.0	64.9	12.0	23.0	-	-	-
5～9	5,586	1,797	376	1,663	1,487	-	-	263	100.0	33.8	7.1	31.2	27.9	-	-
10～14	5,921	1,533	242	983	1,633	1,271	-	259	100.0	27.1	4.3	17.4	28.8	22.4	-
15～19	6,063	1,300	501	796	958	2,184	-	324	100.0	22.6	8.7	13.9	16.7	38.1	-
20～24	6,426	972	766	1,548	564	1,285	690	602	100.0	16.7	13.2	26.6	9.7	22.1	11.9
25～29	7,294	800	1,057	2,256	689	725	970	796	100.0	12.3	16.3	34.7	10.6	11.2	14.9
30～34	8,341	636	997	2,951	1,411	616	970	761	100.0	8.4	13.2	38.9	18.6	8.1	12.8
35～39	9,786	570	785	2,786	2,430	1,395	1,055	766	100.0	6.3	8.7	30.9	26.9	15.5	11.7
40～44	8,742	461	476	1,735	2,045	2,362	1,032	631	100.0	5.7	5.9	21.4	25.2	29.1	12.7
45～49	8,033	461	324	1,097	1,407	2,651	1,614	478	100.0	6.1	4.3	14.5	18.6	35.1	21.4
50～54	7,644	519	255	792	938	2,199	2,594	348	100.0	7.1	3.5	10.8	12.9	30.1	35.6
55～59	8,664	607	237	746	836	1,862	4,048	328	100.0	7.3	2.8	9.0	10.0	22.3	48.6
60～64	10,037	666	230	756	857	1,660	5,546	323	100.0	6.9	2.4	7.8	8.8	17.1	57.1
65歳以上	29,246	1,936	827	2,065	1,925	3,108	18,578	807	100.0	6.8	2.9	7.3	6.8	10.9	65.3
男 ²⁾	62,328	9,305	3,856	10,531	8,251	10,023	15,947	4,415	100.0	16.1	6.7	18.2	14.2	17.3	27.5
0～4歳	2,711	1,667	309	591	-	-	-	144	100.0	65.0	12.0	23.0	-	-	-
5～9	2,860	923	191	851	761	-	-	134	100.0	33.8	7.0	31.2	27.9	-	-
10～14	3,032	788	123	500	836	652	-	133	100.0	27.2	4.2	17.2	28.9	22.5	-
15～19	3,109	662	269	414	484	1,109	-	172	100.0	22.5	9.2	14.1	16.5	37.7	-
20～24	3,266	488	376	802	286	633	347	334	100.0	16.6	12.8	27.4	9.8	21.6	11.8
25～29	3,692	431	515	1,079	330	368	512	456	100.0	13.3	15.9	33.4	10.2	11.4	15.8
30～34	4,221	384	497	1,413	624	309	554	440	100.0	10.1	13.1	37.4	16.5	8.2	14.7
35～39	4,950	372	409	1,394	1,112	582	637	443	100.0	8.3	9.1	30.9	24.7	12.9	14.1
40～44	4,400	320	264	907	991	962	594	363	100.0	7.9	6.5	22.5	24.6	23.8	14.7
45～49	4,028	341	189	598	713	1,196	715	276	100.0	9.1	5.0	15.9	19.0	31.9	19.0
50～54	3,810	400	150	433	485	1,087	1,051	204	100.0	11.1	4.2	12.0	13.4	30.2	29.2
55～59	4,287	485	136	400	420	951	1,701	194	100.0	11.9	3.3	9.8	10.3	23.2	41.6
60～64	4,920	537	130	403	419	824	2,422	185	100.0	11.3	2.7	8.5	8.9	17.4	51.2
65歳以上	12,470	1,505	297	745	786	1,351	7,413	374	100.0	12.4	2.5	6.2	6.5	11.2	61.3
女 ²⁾	65,730	6,207	3,823	10,801	8,930	11,296	21,154	3,519	100.0	10.0	6.1	17.4	14.4	18.2	34.0
0～4歳	2,586	1,587	295	563	-	-	-	141	100.0	64.9	12.0	23.0	-	-	-
5～9	2,726	874	184	813	726	-	-	129	100.0	33.7	7.1	31.3	28.0	-	-
10～14	2,889	745	119	483	797	619	-	126	100.0	27.0	4.3	17.5	28.8	22.4	-
15～19	2,954	638	232	383	473	1,076	-	152	100.0	22.8	8.3	13.7	16.9	38.4	-
20～24	3,160	484	390	746	278	652	343	268	100.0	16.7	13.5	25.8	9.6	22.6	11.9
25～29	3,602	369	542	1,177	359	357	458	340	100.0	11.3	16.6	36.1	11.0	10.9	14.1
30～34	4,120	252	500	1,538	786	307	416	321	100.0	6.6	13.2	40.5	20.7	8.1	10.9
35～39	4,836	198	376	1,392	1,318	812	418	323	100.0	4.4	8.3	30.8	29.2	18.0	9.3
40～44	4,341	141	213	827	1,053	1,401	438	268	100.0	3.5	5.2	20.3	25.9	34.4	10.8
45～49	4,005	120	135	500	694	1,455	899	202	100.0	3.1	3.6	13.1	18.2	38.3	23.7
50～54	3,835	119	105	359	454	1,111	1,543	144	100.0	3.2	2.8	9.7	12.3	30.1	41.8
55～59	4,376	121	101	347	416	911	2,347	134	100.0	2.9	2.4	8.2	9.8	21.5	55.3
60～64	5,117	129	101	353	437	836	3,124	137	100.0	2.6	2.0	7.1	8.8	16.8	62.7
65歳以上	16,775	431	530	1,320	1,139	1,757	11,165	434	100.0	2.6	3.2	8.1	7.0	10.8	68.3

1) 居住期間「不詳」を含む。
2) 年齢「不詳」を含む。

< 従業上の地位，産業，職業別 >

15歳以上就業者の4分の1以上が居住期間5年未満

15歳以上就業者（5961万1千人）に占める居住期間別割合は、「出生時から」が9.2%、「1年未満」が6.6%、「1年以上5年未満」が19.1%、「5年以上10年未満」が15.1%、「10年以上20年未満」が20.8%、「20年以上」が29.2%となっており、「1年未満」と「1年以上5年未満」を合わせたこの5年間で、15歳以上就業者の4分の1以上が住居を移動している。

男女別にみると、男性は「出生時から」、「1年未満」及び「1年以上5年未満」の期間で女性より高く、女性は「5年以上10年未満」、「10年以上20年未満」及び「20年以上」の期間で男性より高くなっており、男性は女性に比べ居住期間が短い傾向となっている。（表10－2）

「正規の職員・従業員」の居住期間は「1年以上5年未満」が最も高い

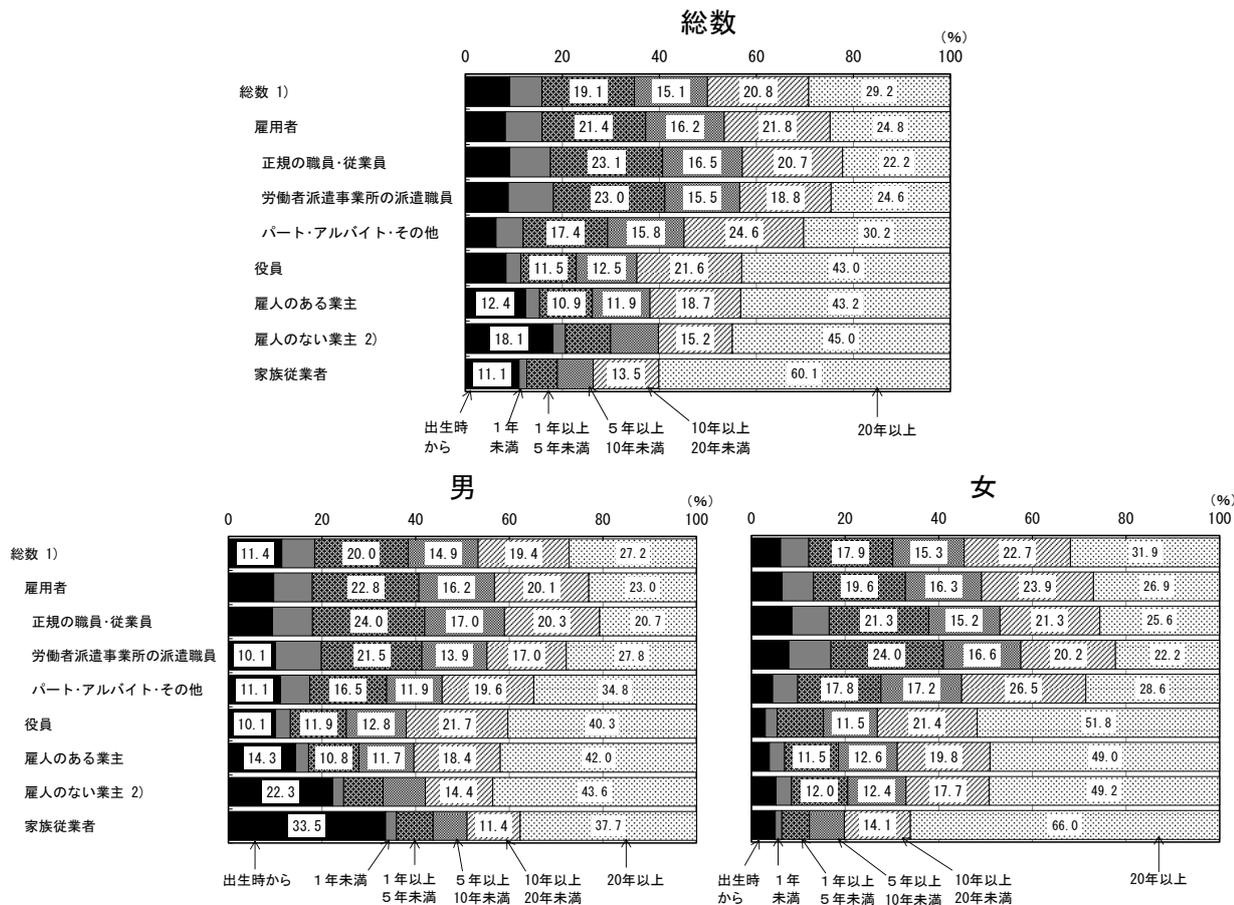
従業上の地位ごとの就業者に占める居住期間別割合をみると、ほぼ全ての従業上の地位で「20年以上」が最も高いが、「雇用者」は他者に比べ比較的 low 20%台となっている。「雇用者」の内訳をみると、「パート・アルバイト・その他」は「20年以上」が30%を超えているが、「正規の職員・従業員」及び「労働者派遣事業所の派遣職員」では20%台となっている。「正規の職員・従業員」においては「1年以上5年未満」（23.1%）が最も高くなっている。

また、「1年未満」及び「1年以上5年未満」を合わせた居住期間が5年未満の者の割合をみると、「雇用者」（28.9%）のみ20%を超えており、「雇用者」のうち「労働者派遣事業所の派遣職員」が32.3%と最も高くなっている。

男女別にみると、男性は「正規の職員・従業員」で「1年以上5年未満」（24.0%）が最も高くなっているが、そのほかの従業上の地位は「20年以上」が最も高い。女性は「労働者派遣事業所の派遣職員」で「1年以上5年未満」（24.0%）が最も高くなっているが、そのほかの従業上の地位は「20年以上」が最も高い。

（図10－2，表10－2）

図10-2 男女，居住期間，従業上の地位別15歳以上就業者の割合—全国（平成22年）



- 1) 従業上の地位「不詳」を含む。
- 2) 「家庭内職者」を含む。

表10-2 男女，居住期間，従業上の地位別15歳以上就業者数及び割合—全国（平成22年）

男女，従業上の地位	実数（千人）							割合（%）						
	総数 1)	出生時から	1年未満	1年以上5年未満	5年以上10年未満	10年以上20年未満	20年以上	総数	出生時から	1年未満	1年以上5年未満	5年以上10年未満	10年以上20年未満	20年以上
総数 2)	59,611	5,324	3,844	11,105	8,769	12,122	16,985	100.0	9.2	6.6	19.1	15.1	20.8	29.2
雇用人	46,287	3,817	3,483	9,864	7,489	10,078	11,439	100.0	8.3	7.5	21.4	16.2	21.8	24.8
正規の職員・従業員	30,436	2,781	2,542	7,026	4,998	6,271	6,745	100.0	9.2	8.4	23.1	16.5	20.7	22.2
労働者派遣事業所の派遣職員	1,531	135	142	350	236	287	375	100.0	8.8	9.3	23.0	15.5	18.8	24.6
パート・アルバイト・その他	14,320	902	799	2,487	2,255	3,520	4,319	100.0	6.3	5.6	17.4	15.8	24.6	30.2
役員	3,180	266	96	363	397	686	1,365	100.0	8.4	3.0	11.5	12.5	21.6	43.0
雇人のある業主	1,337	166	38	145	158	249	576	100.0	12.4	2.9	10.9	11.9	18.7	43.2
雇人のない業主 3)	4,241	764	109	393	417	644	1,901	100.0	18.1	2.6	9.3	9.9	15.2	45.0
家族従業者	2,322	257	37	146	171	314	1,392	100.0	11.1	1.6	6.3	7.4	13.5	60.1
男 2)	34,090	3,771	2,335	6,624	4,954	6,447	9,022	100.0	11.4	7.0	20.0	14.9	19.4	27.2
雇用人	25,525	2,462	2,094	5,797	4,115	5,127	5,862	100.0	9.7	8.2	22.8	16.2	20.1	23.0
正規の職員・従業員	21,002	1,967	1,792	5,023	3,567	4,262	4,339	100.0	9.4	8.6	24.0	17.0	20.3	20.7
労働者派遣事業所の派遣職員	639	64	62	137	88	108	177	100.0	10.1	9.8	21.5	13.9	17.0	27.8
パート・アルバイト・その他	3,883	430	240	637	459	757	1,346	100.0	11.1	6.2	16.5	11.9	19.6	34.8
役員	2,434	244	77	290	311	526	979	100.0	10.1	3.2	11.9	12.8	21.7	40.3
雇人のある業主	1,097	157	31	118	128	202	459	100.0	14.3	2.8	10.8	11.7	18.4	42.0
雇人のない業主 3)	3,194	709	74	268	287	459	1,387	100.0	22.3	2.3	8.4	9.0	14.4	43.6
家族従業者	489	164	11	38	35	55	184	100.0	33.5	2.3	7.8	7.2	11.4	37.7
女 2)	25,522	1,553	1,509	4,481	3,815	5,675	7,963	100.0	6.2	6.0	17.9	15.3	22.7	31.9
雇用人	20,761	1,356	1,389	4,067	3,373	4,952	5,577	100.0	6.5	6.7	19.6	16.3	23.9	26.9
正規の職員・従業員	9,434	813	750	2,003	1,430	2,009	2,406	100.0	8.6	8.0	21.3	15.2	21.3	25.6
労働者派遣事業所の派遣職員	891	71	80	213	147	179	198	100.0	8.0	9.0	24.0	16.6	20.2	22.2
パート・アルバイト・その他	10,436	472	558	1,851	1,796	2,763	2,973	100.0	4.5	5.4	17.8	17.2	26.5	28.6
役員	747	22	19	73	86	159	385	100.0	3.0	2.5	9.9	11.5	21.4	51.8
雇人のある業主	240	9	8	27	30	47	117	100.0	3.8	3.3	11.5	12.6	19.8	49.0
雇人のない業主 3)	1,047	55	34	125	130	185	514	100.0	5.3	3.3	12.0	12.4	17.7	49.2
家族従業者	1,833	93	26	108	136	258	1,208	100.0	5.1	1.4	5.9	7.4	14.1	66.0

- 1) 居住期間「不詳」を含む。
- 2) 従業上の地位「不詳」を含む。
- 3) 「家庭内職者」を含む。

「農業，林業」で「出生時から」と「20年以上」を合わせると8割を超える

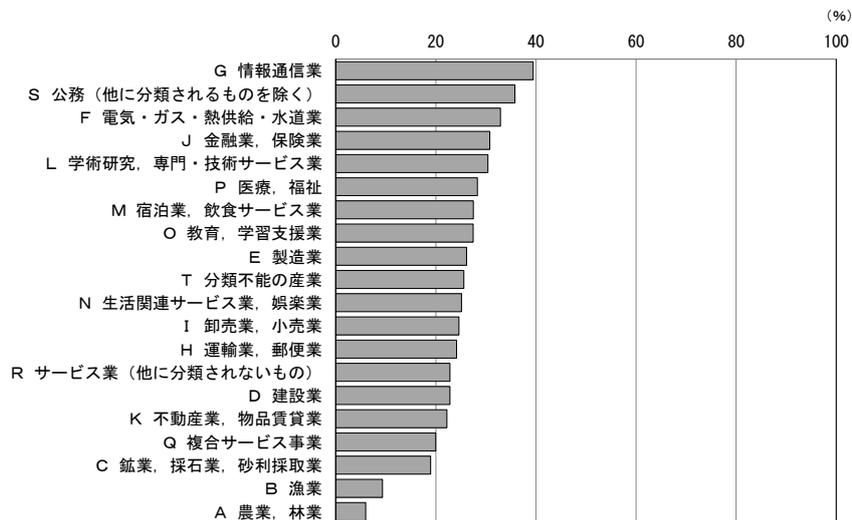
産業大分類ごとに就業者に占める居住期間別割合をみるに当たり，ここでは，「1年未満」及び「1年以上5年未満」を合わせた居住期間が5年未満と「出生時から」及び「20年以上」を合わせた居住期間が15年以上の者とを比べて見ていく。

「1年未満」及び「1年以上5年未満」は，「情報通信業」が最も高く39.5%，次いで「公務（他に分類されるものを除く）」が35.8%，「電気・ガス・熱供給・水道業」が32.9%，「金融業，保険業」が30.8%，「学術研究，専門・技術サービス業」が30.4%と，これら5産業において3割以上の者の居住期間が5年未満となっている。

「出生時から」及び「20年以上」は「農業，林業」が83.1%と最も高く，次いで「漁業」が71.8%などとなっており，第1次産業では7割以上の者の居住期間が15年以上となっている。（図10-3，表10-3）

図10-3 居住期間，産業（大分類）別15歳以上就業者の割合—全国（平成22年）

居住期間が「1年未満」及び「1年以上5年未満」



居住期間が「出生時から」及び「20年以上」

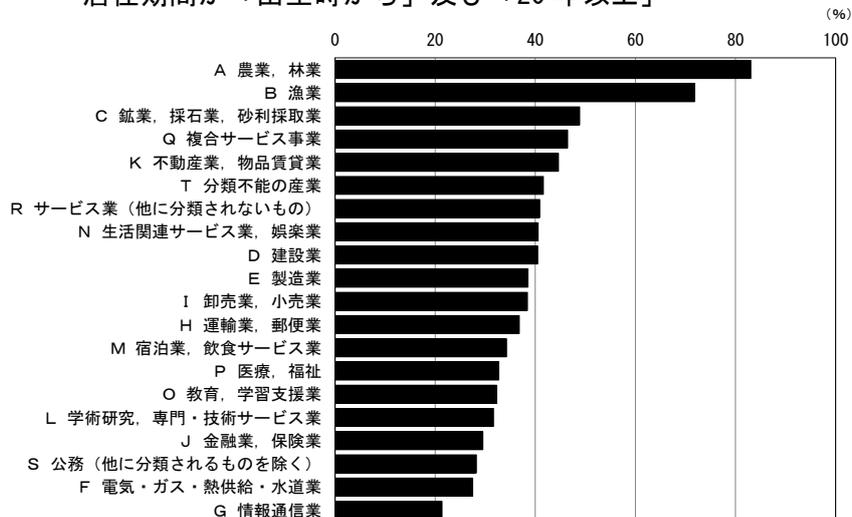


表 10-3 男女, 居住期間, 産業 (大分類) 別 15 歳以上就業者数及び割合 - 全国 (平成 22 年)

男女, 産業 (大分類)	実数 (千人)								割合 (%)						
	総数 1)	出生時 から	1年未満	1年以上 5年未満	5年以上 10年未満	10年以上 20年未満	20年以上	不詳	総数	出生時 から	1年未満	1年以上 5年未満	5年以上 10年未満	10年以上 20年未満	20年以上
総数	59,611	5,324	3,844	11,105	8,769	12,122	16,985	1,463	100.0	9.2	6.6	19.1	15.1	20.8	29.2
A 農業, 林業	2,205	670	35	97	88	153	1,158	4	100.0	30.4	1.6	4.4	4.0	7.0	52.6
B 漁業	177	41	4	12	12	21	86	1	100.0	23.0	2.4	7.0	6.8	12.0	48.9
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	22	3	1	3	3	4	8	0	100.0	14.7	5.1	13.9	12.4	19.8	34.2
D 建設業	4,475	446	254	764	679	957	1,360	13	100.0	10.0	5.7	17.1	15.2	21.4	30.5
E 製造業	9,626	952	631	1,879	1,444	1,947	2,747	26	100.0	9.9	6.6	19.6	15.0	20.3	28.6
F 電気・ガス・熱供給・水道業	284	22	25	69	50	62	56	1	100.0	7.8	8.7	24.2	17.8	21.8	19.7
G 情報通信業	1,627	94	168	472	313	323	253	4	100.0	5.8	10.4	29.1	19.3	19.9	15.6
H 運輸業, 郵便業	3,219	271	186	589	528	725	910	10	100.0	8.4	5.8	18.4	16.5	22.6	28.4
I 卸売業, 小売業	9,804	838	597	1,813	1,481	2,131	2,922	22	100.0	8.6	6.1	18.5	15.1	21.8	29.9
J 金融業, 保険業	1,513	105	121	344	249	350	341	3	100.0	6.9	8.0	22.8	16.5	23.2	22.6
K 不動産業, 物品賃貸業	1,114	94	60	187	154	214	402	3	100.0	8.4	5.4	16.8	13.9	19.3	36.2
L 学術研究, 専門・技術サービス業	1,902	118	147	430	313	406	483	4	100.0	6.2	7.8	22.6	16.5	21.4	25.4
M 宿泊業, 飲食サービス業	3,423	231	251	687	537	768	938	11	100.0	6.8	7.3	20.1	15.7	22.5	27.5
N 生活関連サービス業, 娯楽業	2,199	173	147	403	308	444	716	7	100.0	7.9	6.7	18.4	14.1	20.2	32.7
O 教育, 学習支援業	2,635	179	190	533	413	646	671	4	100.0	6.8	7.2	20.3	15.7	24.5	25.5
P 医療, 福祉	6,128	412	451	1,281	997	1,386	1,587	14	100.0	6.7	7.4	20.9	16.3	22.7	26.0
Q 複合サービス事業	377	70	18	58	50	76	105	0	100.0	18.5	4.7	15.3	13.4	20.1	27.9
R サービス業 (他に分類されないもの)	3,405	269	187	588	515	716	1,120	10	100.0	7.9	5.5	17.3	15.2	21.1	33.0
S 公務 (他に分類されるものを除く)	2,016	160	217	503	319	404	408	5	100.0	8.0	10.8	25.0	15.9	20.1	20.3
T 分類不能の産業	3,460	177	154	394	314	388	713	1,320	100.0	8.3	7.2	18.4	14.7	18.1	33.3
男	34,090	3,771	2,335	6,624	4,954	6,447	9,022	937	100.0	11.4	7.0	20.0	14.9	19.4	27.2
A 農業, 林業	1,311	600	24	62	51	78	495	2	100.0	45.8	1.8	4.7	3.9	6.0	37.8
B 漁業	134	38	4	10	9	15	57	0	100.0	28.8	2.7	7.6	7.0	11.2	42.8
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	19	3	1	3	2	4	6	0	100.0	16.1	5.2	14.3	12.6	19.6	32.2
D 建設業	3,798	413	225	662	578	799	1,109	12	100.0	10.9	5.9	17.5	15.3	21.1	29.3
E 製造業	6,646	749	465	1,376	1,020	1,294	1,724	18	100.0	11.3	7.0	20.8	15.4	19.5	26.0
F 電気・ガス・熱供給・水道業	245	19	22	60	43	53	47	1	100.0	8.0	9.0	24.5	17.6	21.7	19.2
G 情報通信業	1,179	63	121	345	234	237	176	3	100.0	5.4	10.3	29.4	19.9	20.1	15.0
H 運輸業, 郵便業	2,618	237	151	481	427	573	740	9	100.0	9.1	5.8	18.4	16.4	21.9	28.4
I 卸売業, 小売業	4,847	514	330	978	724	946	1,344	12	100.0	10.6	6.8	20.2	15.0	19.6	27.8
J 金融業, 保険業	688	47	69	184	112	140	134	2	100.0	6.8	10.0	26.9	16.4	20.4	19.5
K 不動産業, 物品賃貸業	683	68	38	120	96	129	230	2	100.0	10.0	5.6	17.6	14.0	19.0	33.8
L 学術研究, 専門・技術サービス業	1,284	81	101	291	209	271	328	3	100.0	6.3	7.9	22.8	16.3	21.1	25.6
M 宿泊業, 飲食サービス業	1,316	122	112	290	193	267	328	5	100.0	9.3	8.5	22.1	14.7	20.4	25.0
N 生活関連サービス業, 娯楽業	890	89	67	177	122	162	271	3	100.0	10.1	7.5	19.9	13.7	18.3	30.5
O 教育, 学習支援業	1,162	88	91	250	179	270	281	2	100.0	7.6	7.9	21.6	15.4	23.3	24.2
P 医療, 福祉	1,437	126	124	325	217	272	371	4	100.0	8.8	8.6	22.7	15.1	19.0	25.8
Q 複合サービス事業	216	51	10	33	27	38	57	0	100.0	23.5	4.7	15.3	12.8	17.5	26.2
R サービス業 (他に分類されないもの)	1,284	210	119	369	311	422	695	6	100.0	9.9	5.6	17.4	14.6	19.9	32.7
S 公務 (他に分類されるものを除く)	1,494	130	176	390	232	286	276	4	100.0	8.7	11.8	26.2	15.6	19.2	18.6
T 分類不能の産業	1,990	120	87	219	168	192	354	849	100.0	10.5	7.6	19.2	14.7	16.9	31.1
女	25,522	1,553	1,509	4,481	3,815	5,675	7,963	526	100.0	6.2	6.0	17.9	15.3	22.7	31.9
A 農業, 林業	894	70	12	35	37	75	663	1	100.0	7.9	1.3	3.9	4.1	8.4	74.4
B 漁業	43	2	1	2	3	6	29	0	100.0	4.8	1.4	5.2	6.5	14.2	67.9
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	3	0	0	0	0	1	2	0	100.0	6.9	4.2	11.7	11.4	20.7	45.2
D 建設業	677	33	29	103	101	158	251	1	100.0	4.9	4.3	15.2	14.9	23.4	37.2
E 製造業	2,980	203	166	503	425	653	1,023	7	100.0	6.8	5.6	16.9	14.3	22.0	34.4
F 電気・ガス・熱供給・水道業	40	3	3	9	7	9	9	0	100.0	6.5	7.1	22.0	18.6	22.6	23.2
G 情報通信業	447	31	48	127	79	86	76	1	100.0	6.9	10.6	28.4	17.7	19.3	17.1
H 運輸業, 郵便業	601	33	35	108	101	153	170	2	100.0	5.5	5.8	18.0	16.8	25.4	28.4
I 卸売業, 小売業	4,957	323	267	835	757	1,186	1,579	11	100.0	6.5	5.4	16.9	15.3	24.0	31.9
J 金融業, 保険業	825	58	52	160	137	210	207	1	100.0	7.0	6.3	19.4	16.6	25.5	25.2
K 不動産業, 物品賃貸業	431	26	22	67	58	85	172	1	100.0	6.0	5.0	15.7	13.6	19.8	40.0
L 学術研究, 専門・技術サービス業	619	37	47	139	105	136	155	1	100.0	6.0	7.6	22.4	17.0	21.9	25.1
M 宿泊業, 飲食サービス業	2,107	109	139	397	344	501	610	6	100.0	5.2	6.6	18.9	16.4	23.9	29.0
N 生活関連サービス業, 娯楽業	1,309	84	81	226	187	281	446	4	100.0	6.4	6.2	17.4	14.3	21.6	34.2
O 教育, 学習支援業	1,473	90	98	283	234	376	390	2	100.0	6.1	6.7	19.2	15.9	25.5	26.5
P 医療, 福祉	4,690	286	327	956	780	1,114	1,216	11	100.0	6.1	7.0	20.4	16.7	23.8	26.0
Q 複合サービス事業	161	19	8	25	23	38	49	0	100.0	11.9	4.8	15.3	14.3	23.6	30.2
R サービス業 (他に分類されないもの)	1,272	59	68	219	204	294	425	4	100.0	4.6	5.3	17.3	16.1	23.2	33.5
S 公務 (他に分類されるものを除く)	522	30	41	113	87	118	131	1	100.0	5.8	7.8	21.7	16.8	22.7	25.2
T 分類不能の産業	1,471	57	67	175	146	195	359	471	100.0	5.7	6.7	17.5	14.6	19.5	35.9

1) 居住期間「不詳」を含む。

「保安職業従事者」の約4割は居住期間が5年未満

産業大分類ごとの就業者と同様に、職業大分類ごとに就業者に占める居住期間別割合をみると、「1年未満」及び「1年以上5年未満」は「保安職業従事者」が39.9%と最も高く約4割を占めており、次いで「専門的・技術的職業従事者」が33.2%、「販売従事者」が27.8%などとなっている。「出生時から」及び「20年以上」は「農林漁業従事者」が82.7%と最も高く、次いで「管理的職業従事者」が51.5%、「運搬・清掃・包装等従事者」が43.2%などとなっている。(図10-4、表10-4)

図10-4 居住期間，職業（大分類）別15歳以上就業者の割合－全国（平成22年）

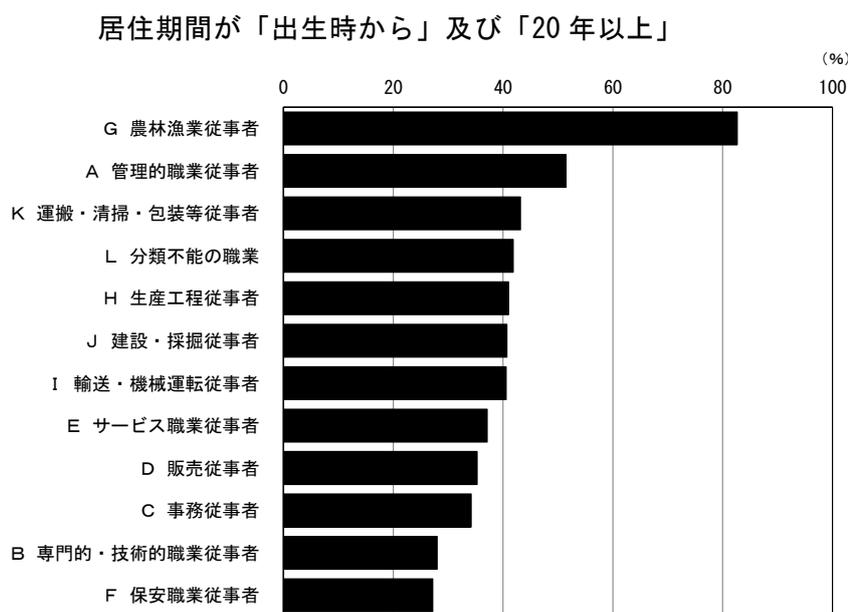
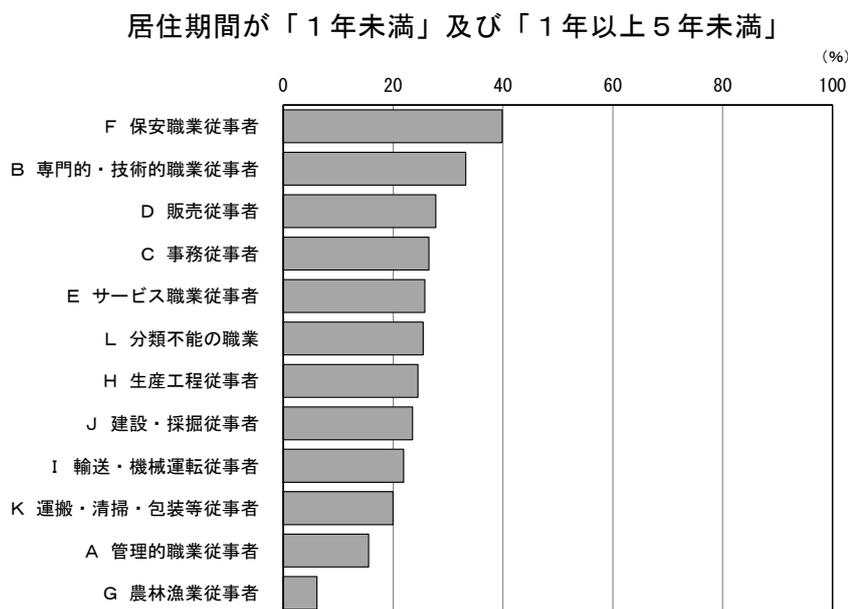


表 10-4 男女，居住期間，職業（大分類）別 15 歳以上就業者数及び割合－全国（平成 22 年）

男女，職業（大分類）	実数（千人）								割合（％）						
	総数 ¹⁾	出生時から	1年未満	1年以上5年未満	5年以上10年未満	10年以上20年未満	20年以上	不詳	総数	出生時から	1年未満	1年以上5年未満	5年以上10年未満	10年以上20年未満	20年以上
総数	59,611	5,324	3,844	11,105	8,769	12,122	16,985	1,463	100.0	9.2	6.6	19.1	15.1	20.8	29.2
A 管理的職業従事者	1,420	127	50	170	169	299	602	3	100.0	9.0	3.5	12.0	11.9	21.1	42.5
B 専門的・技術的職業従事者	8,634	549	759	2,103	1,467	1,873	1,865	18	100.0	6.4	8.8	24.4	17.0	21.7	21.6
C 事務従事者	10,981	845	720	2,185	1,797	2,510	2,902	22	100.0	7.7	6.6	19.9	16.4	22.9	26.5
D 販売従事者	8,004	664	568	1,650	1,245	1,704	2,155	19	100.0	8.3	7.1	20.7	15.6	21.3	27.0
E サービス職業従事者	6,845	489	464	1,294	1,030	1,502	2,045	21	100.0	7.2	6.8	19.0	15.1	22.0	30.0
F 保安職業従事者	1,065	65	136	287	159	190	224	5	100.0	6.1	12.8	27.0	15.0	17.9	21.1
G 農林漁業従事者	2,328	705	38	105	95	164	1,216	4	100.0	30.4	1.6	4.5	4.1	7.1	52.3
H 生産工程従事者	8,471	911	522	1,548	1,223	1,689	2,552	26	100.0	10.8	6.2	18.3	14.5	20.0	30.2
I 輸送・機械運転従事者	2,088	200	106	350	329	451	645	7	100.0	9.6	5.1	16.8	15.8	21.7	31.0
J 建設・採掘従事者	2,676	306	160	467	407	547	779	10	100.0	11.5	6.0	17.5	15.3	20.5	29.2
K 運搬・清掃・包装等従事者	3,706	291	171	567	545	817	1,304	12	100.0	7.9	4.6	15.3	14.7	22.1	35.3
L 分類不能の職業	3,392	172	149	379	303	375	696	1,317	100.0	8.3	7.2	18.3	14.6	18.1	33.6
男	34,090	3,771	2,335	6,624	4,954	6,447	9,022	937	100.0	11.4	7.0	20.0	14.9	19.4	27.2
A 管理的職業従事者	1,222	121	45	150	146	259	499	3	100.0	9.9	3.7	12.3	12.0	21.2	40.9
B 専門的・技術的職業従事者	4,567	309	419	1,164	784	941	943	9	100.0	6.8	9.2	25.5	17.2	20.6	20.7
C 事務従事者	4,412	384	332	957	728	961	1,040	10	100.0	8.7	7.6	21.7	16.5	21.8	23.6
D 販売従事者	4,633	426	366	1,059	740	911	1,121	11	100.0	9.2	7.9	22.9	16.0	19.7	24.3
E サービス職業従事者	2,227	222	181	472	311	421	612	8	100.0	10.0	8.1	21.3	14.0	19.0	27.6
F 保安職業従事者	1,005	62	126	267	150	180	215	4	100.0	6.2	12.6	26.7	15.0	18.0	21.5
G 農林漁業従事者	1,451	637	28	73	62	95	553	3	100.0	44.0	1.9	5.1	4.3	6.6	38.2
H 生産工程従事者	6,002	763	390	1,147	875	1,136	1,673	19	100.0	12.8	6.5	19.2	14.6	19.0	28.0
I 輸送・機械運転従事者	2,028	197	101	337	318	438	630	7	100.0	9.7	5.0	16.7	15.8	21.7	31.2
J 建設・採掘従事者	2,621	304	158	460	400	535	755	9	100.0	11.6	6.0	17.6	15.3	20.5	28.9
K 運搬・清掃・包装等従事者	1,955	228	105	324	276	383	634	6	100.0	11.7	5.4	16.6	14.1	19.6	32.5
L 分類不能の職業	1,967	118	85	214	165	189	349	847	100.0	10.6	7.6	19.1	14.7	16.9	31.2
女	25,522	1,553	1,509	4,481	3,815	5,675	7,963	526	100.0	6.2	6.0	17.9	15.3	22.7	31.9
A 管理的職業従事者	198	6	5	21	23	40	104	1	100.0	3.1	2.8	10.4	11.4	20.0	52.4
B 専門的・技術的職業従事者	4,066	241	340	939	683	932	922	9	100.0	5.9	8.4	23.1	16.8	23.0	22.7
C 事務従事者	6,570	461	388	1,228	1,069	1,550	1,863	12	100.0	7.0	5.9	18.7	16.3	23.6	28.4
D 販売従事者	3,370	238	202	591	505	793	1,034	8	100.0	7.1	6.0	17.6	15.0	23.6	30.7
E サービス職業従事者	4,618	266	284	822	719	1,082	1,433	13	100.0	5.8	6.2	17.8	15.6	23.5	31.1
F 保安職業従事者	60	2	10	19	9	10	9	0	100.0	4.0	16.7	32.3	15.4	16.5	15.1
G 農林漁業従事者	877	69	11	31	33	69	663	1	100.0	7.8	1.2	3.6	3.8	7.9	75.7
H 生産工程従事者	2,469	148	132	401	348	553	879	7	100.0	6.0	5.3	16.3	14.1	22.5	35.7
I 輸送・機械運転従事者	61	3	5	13	11	14	15	0	100.0	4.9	7.8	21.7	18.3	22.7	24.6
J 建設・採掘従事者	55	3	2	7	7	12	24	0	100.0	4.7	4.3	13.4	13.1	21.3	43.2
K 運搬・清掃・包装等従事者	1,752	63	66	243	269	434	670	5	100.0	3.6	3.8	13.9	15.4	24.9	38.4
L 分類不能の職業	1,424	53	64	165	139	186	347	470	100.0	5.6	6.7	17.3	14.5	19.5	36.4

1) 居住期間「不詳」を含む。

<都道府県別>

東京都は短期間で住居を移動する者が最も多い

都道府県ごとに人口に占める居住期間別割合をみると、「出生時から」は山形県が22.2%と最も高く、次いで福井県が21.8%、秋田県が20.3%などとなっている。一方、一度は住居を移動したことのある者の割合は、北海道が92.1%と最も高く、次いで東京都が91.3%、神奈川県が90.7%、大阪府が90.2%、鹿児島県90.1%などとなっている。また、「1年未満」及び「1年以上5年未満」を合わせた者をみると、東京都が29.5%と最も高く、沖縄県が28.8%、福岡県が27.9%などとなっており、これらの都県では短期間に住居を移動する者が多いことを示している。

(図10-5, 図10-6, 表10-5)

図10-5 出生時からの割合
—都道府県 (平成22年)

図10-6 1年未満及び1年以上5年未満の割合
—都道府県 (平成22年)

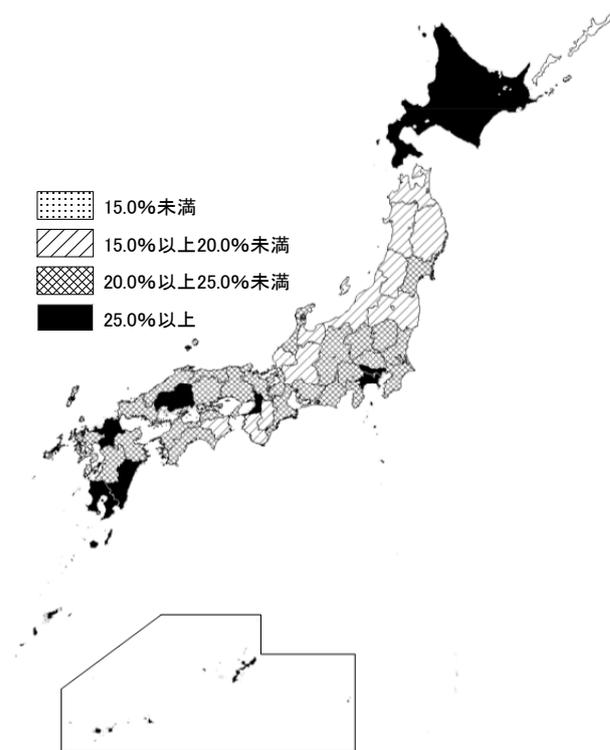
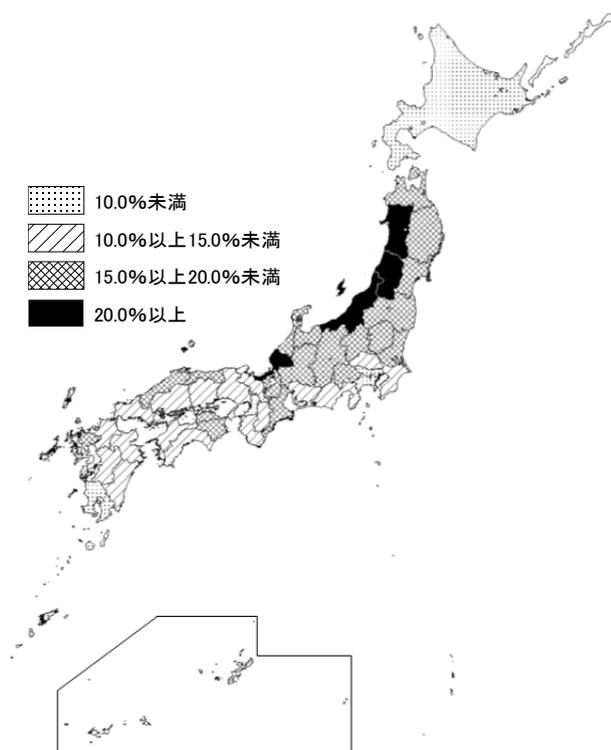


表 10-5 居住期間別人口及び割合—都道府県（平成 22 年）

都道府県	実数（千人）								割合（%）						
	総数 1)	出生時 から	1年未満	1年以上 5年未満	5年以上 10年未満	10年以上 20年未満	20年以上	不詳	総数	出生時 から	1年未満	1年以上 5年未満	5年以上 10年未満	10年以上 20年未満	20年以上
全 国	128,057	15,512	7,679	21,332	17,181	21,319	37,101	7,935	100.0	12.9	6.4	17.8	14.3	17.7	30.9
北海道	5,506	418	394	1,057	764	1,053	1,574	246	100.0	7.9	7.5	20.1	14.5	20.0	29.9
青森県	1,373	220	72	194	162	223	478	24	100.0	16.3	5.4	14.4	12.0	16.5	35.4
岩手県	1,330	239	73	189	144	197	470	18	100.0	18.3	5.5	14.4	11.0	15.0	35.8
宮城県	2,348	340	146	395	291	381	692	103	100.0	15.2	6.5	17.6	13.0	17.0	30.8
秋田県	1,086	217	48	133	105	154	412	17	100.0	20.3	4.5	12.4	9.8	14.4	38.6
山形県	1,169	256	55	148	117	157	419	16	100.0	22.2	4.8	12.8	10.2	13.6	36.4
福島県	2,029	366	104	291	232	317	673	47	100.0	18.5	5.2	14.7	11.7	16.0	33.9
茨城県	2,970	492	166	455	348	482	948	79	100.0	17.0	5.7	15.7	12.0	16.7	32.8
栃木県	2,008	325	108	304	238	314	641	78	100.0	16.9	5.6	15.7	12.3	16.3	33.2
群馬県	2,008	294	112	310	249	337	659	47	100.0	15.0	5.7	15.8	12.7	17.2	33.6
埼玉県	7,195	782	415	1,208	1,028	1,340	2,020	403	100.0	11.5	6.1	17.8	15.1	19.7	29.7
千葉県	6,216	657	359	1,061	889	1,097	1,679	475	100.0	11.4	6.2	18.5	15.5	19.1	29.2
東京都	13,159	940	874	2,318	1,887	1,960	2,835	2,345	100.0	8.7	8.1	21.4	17.5	18.1	26.2
神奈川県	9,048	773	572	1,653	1,442	1,635	2,216	758	100.0	9.3	6.9	19.9	17.4	19.7	26.7
新潟県	2,374	469	118	329	244	343	841	28	100.0	20.0	5.0	14.0	10.4	14.6	35.9
富山県	1,093	209	52	144	116	162	391	19	100.0	19.5	4.9	13.4	10.8	15.1	36.4
石川県	1,170	187	65	181	137	178	379	42	100.0	16.6	5.8	16.1	12.1	15.8	33.6
福井県	806	172	38	105	84	113	277	18	100.0	21.8	4.8	13.3	10.7	14.3	35.1
山梨県	863	144	46	128	103	142	273	27	100.0	17.2	5.5	15.4	12.4	17.0	32.6
長野県	2,152	373	122	328	252	325	723	29	100.0	17.6	5.8	15.4	11.9	15.3	34.1
岐阜県	2,081	370	103	288	235	314	722	48	100.0	18.2	5.1	14.2	11.6	15.5	35.5
静岡県	3,765	544	227	628	492	591	1,196	87	100.0	14.8	6.2	17.1	13.4	16.1	32.5
愛知県	7,411	948	454	1,279	992	1,228	2,109	401	100.0	13.5	6.5	18.2	14.1	17.5	30.1
三重県	1,855	302	100	269	212	298	613	62	100.0	16.8	5.6	15.0	11.8	16.6	34.2
滋賀県	1,411	254	79	215	172	226	410	55	100.0	18.7	5.8	15.9	12.7	16.6	30.3
京都府	2,636	308	149	409	357	432	764	216	100.0	12.7	6.2	16.9	14.8	17.9	31.6
大阪府	8,865	778	514	1,504	1,374	1,517	2,285	893	100.0	9.8	6.5	18.9	17.2	19.0	28.7
兵庫県	5,588	623	308	917	820	1,075	1,542	302	100.0	11.8	5.8	17.4	15.5	20.3	29.2
奈良県	1,401	188	68	198	184	258	450	54	100.0	14.0	5.1	14.7	13.7	19.1	33.4
和歌山県	1,002	146	47	137	123	170	354	26	100.0	14.9	4.8	14.0	12.6	17.4	36.3
鳥取県	589	105	31	85	65	84	201	17	100.0	18.3	5.5	14.9	11.4	14.8	35.1
島根県	717	122	41	106	77	97	260	15	100.0	17.4	5.8	15.1	10.9	13.8	37.0
岡山県	1,945	277	114	320	240	307	636	51	100.0	14.6	6.0	16.9	12.7	16.2	33.6
広島県	2,861	308	183	517	387	486	863	118	100.0	11.2	6.7	18.8	14.1	17.7	31.5
山口県	1,451	162	90	247	189	241	496	27	100.0	11.4	6.3	17.3	13.3	16.9	34.8
徳島県	785	126	39	110	87	118	275	30	100.0	16.7	5.2	14.5	11.5	15.6	36.4
香川県	996	150	58	156	118	150	331	34	100.0	15.6	6.0	16.2	12.3	15.6	34.4
愛媛県	1,431	170	84	240	185	230	479	43	100.0	12.3	6.1	17.3	13.3	16.6	34.5
高知県	764	96	44	116	90	120	254	44	100.0	13.3	6.1	16.1	12.6	16.7	35.2
福岡県	5,072	495	366	970	702	888	1,364	288	100.0	10.3	7.6	20.3	14.7	18.6	28.5
佐賀県	850	146	49	132	99	133	276	15	100.0	17.5	5.8	15.8	11.9	15.9	33.0
長崎県	1,427	180	91	244	185	239	459	28	100.0	12.9	6.5	17.5	13.3	17.1	32.8
熊本県	1,817	247	116	307	227	295	570	55	100.0	14.0	6.6	17.4	12.9	16.7	32.3
大分県	1,197	146	79	209	156	196	382	29	100.0	12.5	6.7	17.9	13.4	16.8	32.7
宮崎県	1,135	127	77	205	146	190	361	30	100.0	11.5	7.0	18.5	13.2	17.2	32.6
鹿児島県	1,706	166	127	324	228	296	526	39	100.0	9.9	7.6	19.5	13.7	17.8	31.5
沖縄県	1,393	154	103	268	203	236	324	106	100.0	12.0	8.0	20.8	15.8	18.3	25.1

1) 居住期間「不詳」を含む。

10-2 5年前の常住地

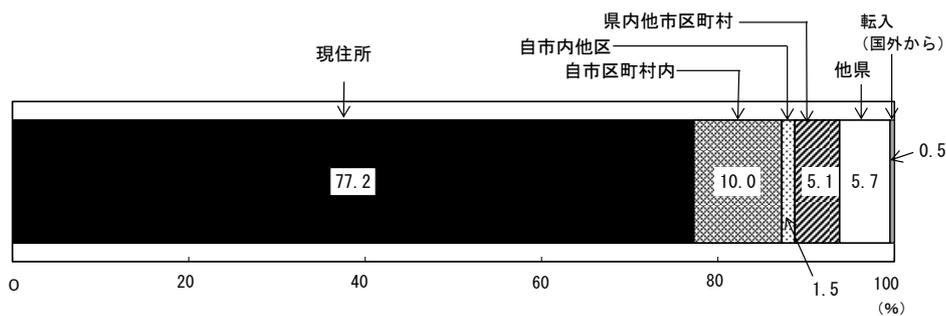
<男女，年齢別>

総人口の2割を超える者が5年前から住所を移動

総人口（1億2805万7千人）に占める5年前の常住地別の割合をみると、5年前に「現住所」以外の国内に住んでいた者は22.3%、「転入（国外から）」が0.5%などとなっており、5年前は「現住所」以外に住んでいた移動人口は22.8%となっている。一方、5年前も「現住所」に住んでいた者は77.2%となっている。

移動人口についてみると、「自市区町村内」が10.0%と最も高く、次いで、「他県」が5.7%、「県内他市区町村」が5.1%、「自市内他区」が1.5%、「転入（国外から）」が0.5%となっている。男女別にみると、男性は男性人口（6232万8千人）の23.4%、女性は女性人口（6573万人）の22.2%が移動人口となっている。（図10-7，表10-6）

図10-7 5年前の常住地別人口の割合—全国（平成22年）

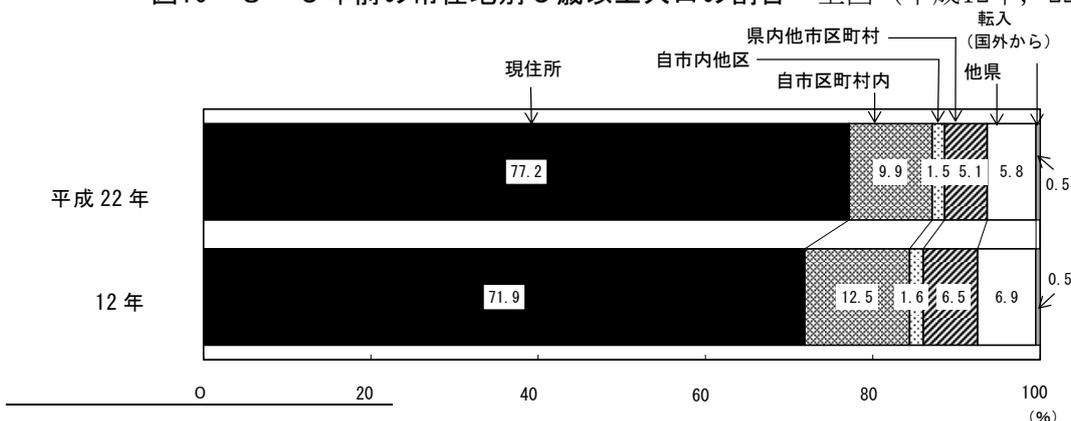


（注）平成22年調査から、5歳未満の者についても、出生後ふだん住んで居た場所を5年前の常住地とみなして、集計している。

平成12年と比較するため5歳以上人口ⁱⁱについてみると、5歳以上人口に占める移動人口の割合は、22年は22.8%となり、12年の28.1%に比べ低下している。

（図10-8，表10-6）

図10-8 5年前の常住地別5歳以上人口の割合—全国（平成12年，22年）



ⁱⁱ 平成12年調査までは5歳以上の人口のみを集計している。

表10-6 男女、5年前の常住地別人口及び割合—全国（平成12年、22年）

年次, 男女	総数 1)	現住所	現住所以外（移動人口）							転入 (国外から)		
			国内	自市区 町村内	自市内 他区	県内他 市区町村	他県					
実数 (千人)	平成22年	総数	128,057	92,439	27,231	26,650	11,953	1,746	6,088	6,862	581	
		男	62,328	44,192	13,490	13,221	5,638	839	2,983	3,762	269	
		女	65,730	48,247	13,740	13,428	6,315	908	3,106	3,100	312	
	(再掲) 5歳以上人口	総数	121,784	88,498	26,182	25,616	11,397	1,691	5,859	6,669	566	
		男	59,046	42,174	12,953	12,692	5,353	811	2,865	3,663	261	
		女	62,738	46,324	13,229	12,925	6,044	881	2,994	3,006	305	
	12年	5歳以上人口	総数	120,793	86,819	33,973	33,350	15,137	1,966	7,858	8,389	623
		男	58,940	41,633	17,307	17,000	7,554	952	3,816	4,679	307	
		女	61,853	45,186	16,666	16,350	7,583	1,015	4,042	3,710	316	
	割合 (%)	平成22年	総数	100.0	77.2	22.8	22.3	10.0	1.5	5.1	5.7	0.5
			男	100.0	76.6	23.4	22.9	9.8	1.5	5.2	6.5	0.5
			女	100.0	77.8	22.2	21.7	10.2	1.5	5.0	5.0	0.5
(再掲) 5歳以上人口		総数	100.0	77.2	22.8	22.3	9.9	1.5	5.1	5.8	0.5	
		男	100.0	76.5	23.5	23.0	9.7	1.5	5.2	6.6	0.5	
		女	100.0	77.8	22.2	21.7	10.1	1.5	5.0	5.0	0.5	
12年		5歳以上人口	総数	100.0	71.9	28.1	27.6	12.5	1.6	6.5	6.9	0.5
		男	100.0	70.6	29.4	28.8	12.8	1.6	6.5	7.9	0.5	
		女	100.0	73.1	26.9	26.4	12.3	1.6	6.5	6.0	0.5	

1) 5年前の常住地「不詳」を含む。

移動人口の割合は30～34歳が男女共に最も高い

年齢5歳階級別に移動人口をみると、30～34歳が50.8%と最も高く、次いで、25～29歳が49.6%、35～39歳が38.6%などとなっている。男女別にみても、30～34歳（男性49.3%、女性52.4%）が最も高く、次いで、25～29歳（男性47.9%、女性51.4%）、35～39歳（男性39.0%、女性38.2%）などとなっている。（図10-9、表10-7）

男女共に20～24歳では「他県」が最も高い

年齢5歳階級別人口に占める移動人口の割合を、5年前の常住地、男女別にみると、男性は、20歳から29歳までの各年齢階級では「他県」が「自市区町村内及び自市内他区」及び「県内他市区町村」を上回っているが、20歳から79歳までの各年齢階級では年齢が上がるにつれて「他県」は低下し、30歳以上の各年齢階級では「自市区町村内及び自市内他区」が最も高くなっている。女性は、20～24歳では「他県」が「自市区町村内及び自市内他区」及び「県内他市区町村」を上回っているが、25歳から74歳までの各年齢階級では年齢が上がるにつれて「他県」は低下し、25歳以上の各年齢階級では「自市区町村内及び自市内他区」が最も高くなっている。（図10-9、表10-7）

図 10-9 男女，年齢（5歳階級），5年前の常住地別人口の割合—全国（平成 22 年）

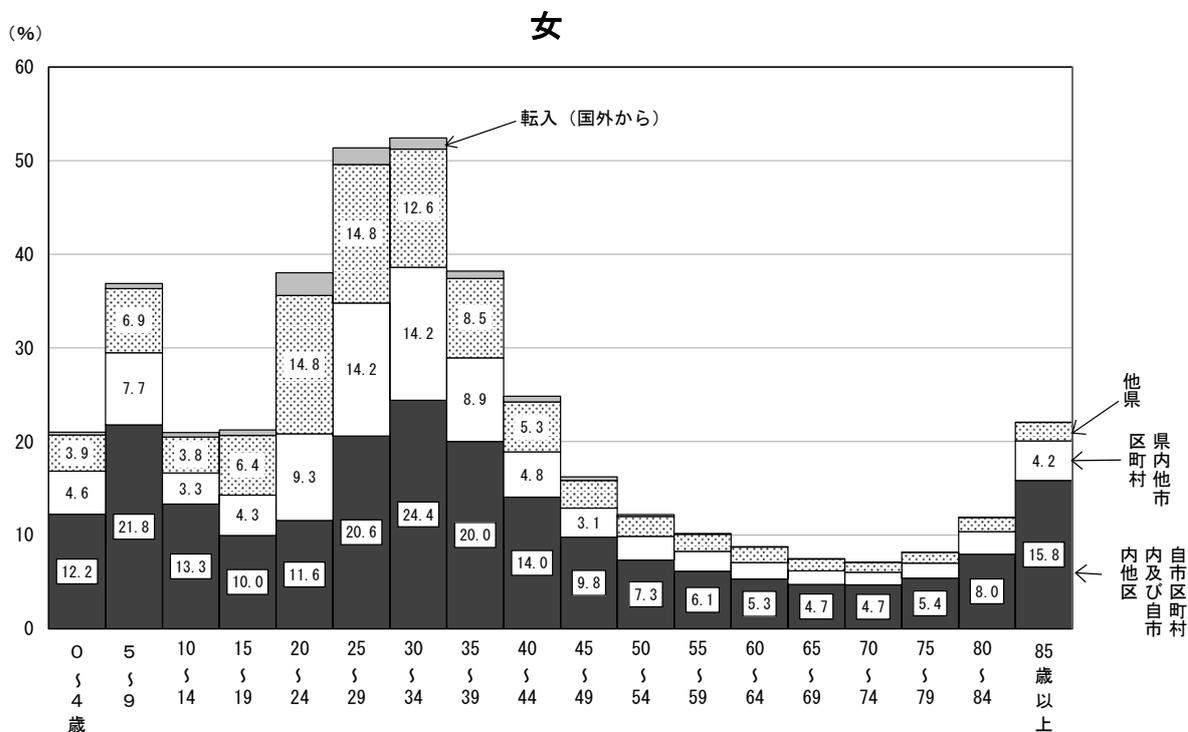
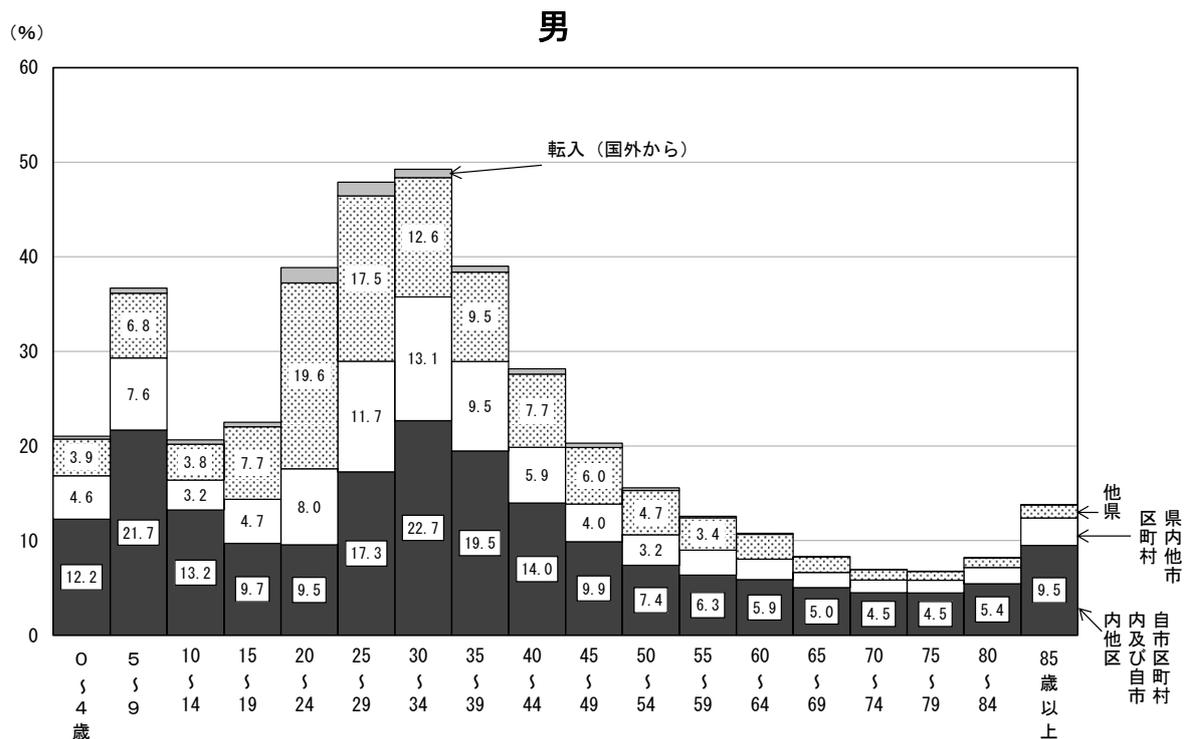


表 10-7 男女，年齢（5歳階級），5年前の常住地別人口及び割合－全国（平成22年）

男女，年齢	実数（千人）										割合（%）									
	総数 ¹⁾	現住所	現住所以外（移動人口）							転入 （国外から）	総数	現住所	現住所以外（移動人口）							転入 （国外から）
			国内	自市区 町村内	自市区 他	自市区 内	県内 市区町村	他 市区町村	他県				国内	自市区 町村内	自市区 他	自市区 内	県内 市区町村	他 市区町村	他県	
総数	128,057	92,439	27,231	26,650	11,953	1,746	6,088	6,862	581	100.0	77.2	22.8	22.3	10.0	1.5	5.1	5.7	0.5		
0～4歳 ²⁾	5,297	3,935	1,047	1,032	555	55	229	193	15	100.0	79.0	21.0	20.7	11.1	1.1	4.6	3.9	0.3		
5～9	5,586	3,347	1,947	1,919	1,055	95	406	363	28	100.0	63.2	36.8	36.2	19.9	1.8	7.7	6.8	0.5		
10～14	5,921	4,474	1,174	1,148	704	44	183	215	26	100.0	79.2	20.8	20.3	12.5	0.8	3.2	3.8	0.5		
15～19	6,063	4,471	1,252	1,222	519	43	257	403	30	100.0	78.1	21.9	21.3	9.1	0.8	4.5	7.0	0.5		
20～24	6,426	3,555	2,220	2,103	522	87	499	995	117	100.0	61.6	38.4	36.4	9.0	1.5	8.6	17.2	2.0		
25～29	7,294	3,238	3,191	3,087	1,000	217	833	1,037	104	100.0	50.4	49.6	48.0	15.6	3.4	13.0	16.1	1.6		
30～34	8,341	3,694	3,821	3,743	1,467	303	1,026	947	79	100.0	49.2	50.8	49.8	19.5	4.0	13.7	12.6	1.0		
35～39	9,786	5,508	3,463	3,400	1,510	260	825	805	62	100.0	61.4	38.6	37.9	16.8	2.9	9.2	9.0	0.7		
40～44	8,742	5,942	2,141	2,093	983	149	433	528	48	100.0	73.5	26.5	25.9	12.2	1.8	5.4	6.5	0.6		
45～49	8,033	6,165	1,375	1,344	646	94	267	337	31	100.0	81.8	18.2	17.8	8.6	1.2	3.5	4.5	0.4		
50～54	7,644	6,277	1,009	993	467	69	209	247	17	100.0	86.1	13.9	13.6	6.4	1.0	2.9	3.4	0.2		
55～59	8,664	7,383	945	935	453	67	198	217	10	100.0	88.7	11.3	11.2	5.4	0.8	2.4	2.6	0.1		
60～64	10,037	8,765	945	937	469	72	191	205	8	100.0	90.3	9.7	9.7	4.8	0.7	2.0	2.1	0.1		
65～69	8,210	7,341	626	623	338	49	121	115	3	100.0	92.1	7.9	7.8	4.2	0.6	1.5	1.4	0.0		
70～74	6,963	6,291	476	474	272	38	91	73	1	100.0	93.0	7.0	7.0	4.0	0.6	1.3	1.1	0.0		
75～79	5,941	5,338	436	435	255	33	86	60	1	100.0	92.5	7.5	7.5	4.4	0.6	1.5	1.0	0.0		
80～84	4,336	3,770	440	439	264	30	90	56	1	100.0	89.6	10.4	10.4	6.3	0.7	2.1	1.3	0.0		
85歳以上	3,795	2,938	723	722	473	42	141	66	0	100.0	80.3	19.7	19.7	12.9	1.2	3.9	1.8	0.0		
不詳	976	6	2	2	1	0	0	0	0	100.0	76.6	23.4	20.6	13.4	1.2	2.2	3.8	2.8		
男	62,328	44,192	13,490	13,221	5,638	839	2,983	3,762	269	100.0	76.6	23.4	22.9	9.8	1.5	5.2	6.5	0.5		
0～4歳 ²⁾	2,711	2,015	536	529	284	28	118	99	8	100.0	79.0	21.0	20.7	11.1	1.1	4.6	3.9	0.3		
5～9	2,860	1,716	995	980	539	48	207	186	15	100.0	63.3	36.7	36.2	19.9	1.8	7.6	6.8	0.5		
10～14	3,032	2,295	597	583	360	22	92	109	13	100.0	79.4	20.6	20.2	12.5	0.8	3.2	3.8	0.5		
15～19	3,109	2,269	659	645	263	21	136	225	14	100.0	77.5	22.5	22.0	9.0	0.7	4.7	7.7	0.5		
20～24	3,266	1,776	1,129	1,082	239	38	234	571	47	100.0	61.1	38.9	37.2	8.2	1.3	8.0	19.6	1.6		
25～29	3,692	1,667	1,532	1,486	456	96	374	559	47	100.0	52.1	47.9	46.4	14.3	3.0	11.7	17.5	1.5		
30～34	4,221	1,901	1,846	1,812	704	146	490	472	34	100.0	50.7	49.3	48.4	18.8	3.9	13.1	12.6	0.9		
35～39	4,950	2,733	1,747	1,720	741	132	424	424	27	100.0	61.0	39.0	38.4	16.5	2.9	9.5	9.5	0.6		
40～44	4,400	2,889	1,132	1,110	484	77	237	311	23	100.0	71.8	28.2	27.6	12.0	1.9	5.9	7.7	0.6		
45～49	4,028	2,984	759	743	320	49	149	224	16	100.0	79.7	20.3	19.8	8.6	1.3	4.0	6.0	0.4		
50～54	3,810	3,039	560	550	230	35	116	169	10	100.0	84.4	15.6	15.3	6.4	1.0	3.2	4.7	0.3		
55～59	4,287	3,574	513	507	224	35	108	139	6	100.0	87.4	12.6	12.4	5.5	0.8	2.7	3.4	0.2		
60～64	4,920	4,222	509	504	238	38	103	123	5	100.0	89.2	10.8	10.6	5.0	0.8	2.2	2.6	0.1		
65～69	3,922	3,474	314	312	165	25	61	62	2	100.0	91.7	8.3	8.2	4.3	0.7	1.6	1.6	0.1		
70～74	3,226	2,908	217	216	122	17	42	34	1	100.0	93.1	6.9	6.9	3.9	0.6	1.3	1.1	0.0		
75～79	2,583	2,338	169	169	99	13	34	23	0	100.0	93.3	6.7	6.7	3.9	0.5	1.3	0.9	0.0		
80～84	1,693	1,511	134	134	80	9	28	17	0	100.0	91.8	8.2	8.2	4.9	0.6	1.7	1.0	0.0		
85歳以上	1,048	877	140	140	88	9	29	14	0	100.0	86.2	13.8	13.8	8.6	0.9	2.9	1.4	0.0		
不詳	571	4	1	1	1	0	0	0	0	100.0	74.7	25.3	22.3	14.0	1.2	2.4	4.7	3.0		
女	65,730	48,247	13,740	13,428	6,315	908	3,106	3,100	312	100.0	77.8	22.2	21.7	10.2	1.5	5.0	5.0	0.5		
0～4歳 ²⁾	2,586	1,920	510	503	270	27	112	94	7	100.0	79.0	21.0	20.7	11.1	1.1	4.6	3.9	0.3		
5～9	2,726	1,631	952	938	516	47	199	177	14	100.0	63.1	36.9	36.3	20.0	1.8	7.7	6.9	0.5		
10～14	2,889	2,179	577	564	344	22	92	106	13	100.0	79.1	20.9	20.5	12.5	0.8	3.3	3.8	0.5		
15～19	2,954	2,201	593	577	256	22	120	178	17	100.0	78.8	21.2	20.6	9.2	0.8	4.3	6.4	0.6		
20～24	3,160	1,779	1,091	1,021	283	49	266	424	69	100.0	62.0	38.0	35.6	9.9	1.7	9.3	14.8	2.4		
25～29	3,602	1,571	1,659	1,601	544	120	459	478	57	100.0	48.6	51.4	49.6	16.9	3.7	14.2	14.8	1.8		
30～34	4,120	1,793	1,976	1,931	763	157	536	475	45	100.0	47.6	52.4	51.2	20.2	4.2	14.2	12.6	1.2		
35～39	4,836	2,775	1,715	1,680	770	128	401	381	35	100.0	61.8	38.2	37.4	17.1	2.9	8.9	8.5	0.8		
40～44	4,341	3,054	1,008	984	499	71	197	217	25	100.0	75.2	24.8	24.2	12.3	1.8	4.8	5.3	0.6		
45～49	4,005	3,181	616	601	326	45	118	113	14	100.0	83.8	16.2	15.8	8.6	1.2	3.1	3.0	0.4		
50～54	3,835	3,239	449	442	237	34	93	79	7	100.0	87.8	12.2	12.0	6.4	0.9	2.5	2.1	0.2		
55～59	4,376	3,809	432	428	228	32	90	78	4	100.0	89.8	10.2	10.1	5.4	0.8	2.1	1.8	0.1		
60～64	5,117	4,544	436	434	231	33	88	82	3	100.0	91.2	8.8	8.7	4.6	0.7	1.8	1.6	0.1		
65～69	4,288	3,866	312	311	173	25	61	53	1	100.0	92.5	7.5	7.4	4.1	0.6	1.4	1.3	0.0		
70～74	3,738	3,383	259	258	149	21	49	39	1	100.0	92.9	7.1	7.1	4.1	0.6	1.4	1.1	0.0		
75～79	3,358	3,000	267	266	156	20	53	37	0	100.0	91.8	8.2	8.1	4.8	0.6	1.6	1.1	0.0		
80～84	2,644	2,260	305	305	184	20	62	39	0	100.0	88.1	11.9	11.9	7.2	0.8	2.4	1.5	0.0		
85歳以上	2,747	2,061	582	582	385	33	112	52	0	100.0	78.0	22.0	22.0	14.6	1.3	4.2	2.0	0.0		
不詳	406	3	1	1	0	0	0	0	0	100.0	79.4	20.6	18.2	12.7	1.2	1.8	2.5	2.5		

1) 5年前の常住地「不詳」を含む。
 2) 0～4歳については、出生後にふだん住んでいた場所を5年前の常住地とみなしている。

<産業，職業別>

5年前「現住所」以外に住んでいた者は男女共「情報通信業」が最も多い

15歳以上就業者（5961万1千人）に占める5年前の常住地別の割合をみると、「現住所」が74.9%、「現住所」以外が25.1%となっており、4分の1以上の者が5年前は「現住所」以外に住んでいる。

産業大分類別に5年前「現住所」以外に住んでいた者の割合をみると、「情報通信業」が38.9%と最も高く、次いで「公務（他に分類されるものを除く）」が35.0%、「電気・ガス・熱供給・水道業」が32.4%、「金融業，保険業」が30.3%となっており、これら4産業において3割を超えている。一方、最も低い産業は「農業，林業」（5.8%）で、「漁業」（9.1%）と共に1割未満となっている。

男女別にみると、男女共に「情報通信業」（男性39.1%、女性38.4%）が最も高くなっており、次いで、男性は「公務（他に分類されるものを除く）」（37.1%）、「金融業，保険業」（36.4%）などとなっており、女性は「学術研究，専門・技術サービス業」（29.5%）、「公務（他に分類されるものを除く）」（29.0%）などとなっている。

（図10-10，表10-8）

図10-10 男女，産業（大分類）別5年前の常住地が「現住所」と「現住所」以外の15歳以上就業者の割合—全国（平成22年）

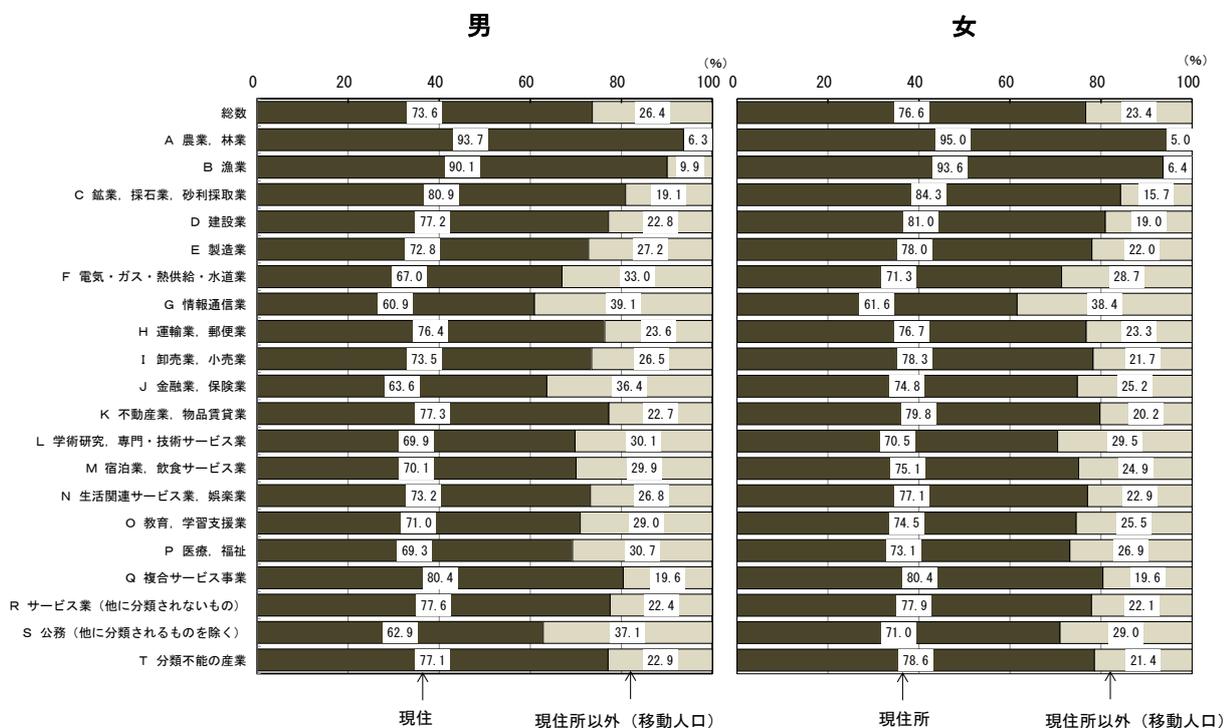


表 10-8 男女, 5年前の常住地, 産業(大分類)別 15歳以上就業者数及び割合
- 全国 (平成 22 年)

産業(大分類), 男女	実数(千人)										割合(%)									
	総数 1)	現住所	現住所以外							転入 (国外から)	総数	現住所	現住所以外							転入 (国外から)
			国内	自市区 町村内	自市内 市区	県内 市区町	他 区	他 県	国内				自市区 町村内	自市内 市区	県内 市区町	他 区	他 県			
総数	59,611	43,492	14,552	14,231	5,913	1,024	3,397	3,896	321	100.0	74.9	25.1	24.5	10.2	1.8	5.9	6.7	0.6		
A 農業, 林業	2,205	2,074	128	114	54	2	31	28	14	100.0	94.2	5.8	5.2	2.5	0.1	1.4	1.3	0.6		
B 漁業	177	160	16	15	10	0	3	2	1	100.0	90.9	9.1	8.3	5.7	0.1	1.5	1.1	0.7		
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	22	18	4	4	2	0	1	1	0	100.0	81.5	18.5	17.9	8.2	0.6	3.7	5.3	0.7		
D 建設業	4,475	3,466	991	984	506	65	219	194	8	100.0	77.8	22.2	22.1	11.3	1.5	4.9	4.3	0.2		
E 製造業	9,626	7,136	2,456	2,311	1,009	108	555	639	144	100.0	74.4	25.6	24.1	10.5	1.1	5.8	6.7	1.5		
F 電気・ガス・熱供給・水道業	284	192	92	92	28	6	29	28	0	100.0	67.6	32.4	32.3	9.9	2.1	10.3	10.0	0.1		
G 情報通信業	1,627	991	631	619	172	79	122	245	12	100.0	61.1	38.9	38.2	10.6	4.9	7.5	15.1	0.7		
H 運輸業, 郵便業	3,219	2,450	756	750	350	57	185	158	6	100.0	76.4	23.6	23.4	10.9	1.8	5.8	4.9	0.2		
I 卸売業, 小売業	9,804	7,419	2,357	2,329	981	173	512	663	28	100.0	75.9	24.1	23.8	10.0	1.8	5.2	6.8	0.3		
J 金融業, 保険業	1,513	1,052	457	451	145	38	99	170	5	100.0	69.7	30.3	29.9	9.6	2.5	6.5	11.2	0.4		
K 不動産業, 物品賃貸業	1,114	869	242	240	96	28	51	65	2	100.0	78.2	21.8	21.6	8.6	2.5	4.6	5.9	0.1		
L 学術研究, 専門・技術サービス業	1,902	1,329	568	557	186	59	120	192	11	100.0	70.1	29.9	29.4	9.8	3.1	6.3	10.1	0.6		
M 宿泊業, 飲食サービス業	3,423	2,494	915	893	376	65	180	272	21	100.0	73.2	26.8	26.2	11.0	1.9	5.3	8.0	0.6		
N 生活関連サービス業, 娯楽業	2,199	1,653	537	531	231	40	124	136	6	100.0	75.5	24.5	24.3	10.5	1.8	5.7	6.2	0.3		
O 教育, 学習支援業	2,635	1,919	711	689	236	46	218	189	22	100.0	73.0	27.0	26.2	9.0	1.7	8.3	7.2	0.8		
P 医療, 福祉	6,128	4,411	1,696	1,687	746	117	454	370	9	100.0	72.2	27.8	27.6	12.2	1.9	7.4	6.1	0.1		
Q 複合サービス事業	377	303	74	73	39	4	20	11	0	100.0	80.4	19.6	19.5	10.3	0.9	5.4	3.0	0.0		
R サービス業(他に分類されないもの)	3,405	2,637	757	748	333	65	163	186	9	100.0	77.7	22.3	22.0	9.8	1.9	4.8	5.5	0.3		
S 公務(他に分類されるものを除く)	2,016	1,305	704	700	212	36	220	231	4	100.0	65.0	35.0	34.8	10.6	1.8	11.0	11.5	0.2		
T 分類不能の産業	3,460	1,615	461	444	201	37	91	115	17	100.0	77.8	22.2	21.4	9.7	1.8	4.4	5.5	0.8		
男	34,090	24,365	8,724	8,550	3,333	587	2,037	2,593	173	100.0	73.6	26.4	25.8	10.1	1.8	6.2	7.8	0.5		
A 農業, 林業	1,311	1,226	83	76	35	1	20	20	7	100.0	93.7	6.3	5.8	2.7	0.1	1.5	1.5	0.5		
B 漁業	134	120	13	12	8	0	2	2	1	100.0	90.1	9.9	9.1	6.2	0.1	1.5	1.3	0.8		
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	19	15	4	3	2	0	1	1	0	100.0	80.9	19.1	18.3	8.3	0.5	3.7	5.7	0.8		
D 建設業	3,798	2,919	863	856	436	54	190	174	7	100.0	77.2	22.8	22.6	11.5	1.4	5.0	4.6	0.2		
E 製造業	6,646	4,819	1,802	1,728	710	77	410	531	74	100.0	72.8	27.2	26.1	10.7	1.2	6.2	8.0	1.1		
F 電気・ガス・熱供給・水道業	245	163	81	80	23	5	26	26	0	100.0	67.0	33.0	33.0	9.5	2.1	10.7	10.6	0.1		
G 情報通信業	1,179	716	460	451	123	55	88	184	9	100.0	60.9	39.1	38.3	10.5	4.7	7.5	15.7	0.7		
H 運輸業, 郵便業	2,618	1,991	617	612	285	46	152	129	4	100.0	76.4	23.6	23.5	10.9	1.8	5.8	4.9	0.2		
I 卸売業, 小売業	4,847	3,551	1,282	1,265	481	90	273	421	17	100.0	73.5	26.5	26.2	10.0	1.9	5.7	8.7	0.3		
J 金融業, 保険業	688	436	249	246	58	18	52	119	4	100.0	63.6	36.4	35.8	8.4	2.6	7.5	17.3	0.5		
K 不動産業, 物品賃貸業	683	526	155	154	59	17	33	45	1	100.0	77.3	22.7	22.6	8.7	2.5	4.8	6.6	0.1		
L 学術研究, 専門・技術サービス業	1,284	894	386	379	121	37	83	138	7	100.0	69.9	30.1	29.6	9.5	2.9	6.4	10.8	0.6		
M 宿泊業, 飲食サービス業	1,316	918	392	382	140	32	76	134	10	100.0	70.1	29.9	29.1	10.7	2.4	5.8	10.2	0.8		
N 生活関連サービス業, 娯楽業	890	649	238	235	93	18	55	70	2	100.0	73.2	26.8	26.6	10.5	2.0	6.2	7.9	0.3		
O 教育, 学習支援業	1,162	823	336	325	101	20	107	96	12	100.0	71.0	29.0	28.0	8.7	1.8	9.2	8.3	1.0		
P 医療, 福祉	1,437	992	440	438	170	32	121	114	3	100.0	69.3	30.7	30.5	11.9	2.2	8.5	8.0	0.2		
Q 複合サービス事業	216	173	42	42	22	2	12	6	0	100.0	80.4	19.6	19.5	10.1	0.9	5.6	2.9	0.0		
R サービス業(他に分類されないもの)	2,133	1,649	477	472	203	37	106	126	5	100.0	77.6	22.4	22.2	9.6	1.8	5.0	5.9	0.2		
S 公務(他に分類されるものを除く)	1,494	936	553	550	154	27	179	190	3	100.0	62.9	37.1	37.0	10.3	1.8	12.0	12.8	0.2		
T 分類不能の産業	1,990	847	251	243	108	19	50	66	8	100.0	77.1	22.9	22.2	9.9	1.7	4.5	6.0	0.7		
女	25,522	19,128	5,828	5,681	2,580	437	1,361	1,303	147	100.0	76.6	23.4	22.8	10.3	1.8	5.5	5.2	0.6		
A 農業, 林業	894	848	45	38	19	0	11	8	7	100.0	95.0	5.0	4.2	2.1	0.0	1.2	0.8	0.8		
B 漁業	43	40	3	3	2	0	1	0	0	100.0	93.6	6.4	6.0	4.1	0.1	1.3	0.5	0.3		
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	3	3	1	1	0	0	0	0	0	100.0	84.3	15.7	15.5	7.7	1.1	3.9	2.8	0.2		
D 建設業	677	547	129	128	69	10	29	19	1	100.0	81.0	19.0	18.9	10.3	1.5	4.3	2.9	0.1		
E 製造業	2,980	2,317	654	633	299	31	144	109	70	100.0	78.0	22.0	19.6	10.1	1.0	4.9	3.7	2.4		
F 電気・ガス・熱供給・水道業	40	28	11	11	5	1	3	2	0	100.0	71.3	28.7	28.6	12.4	2.6	7.3	6.2	0.1		
G 情報通信業	447	275	171	168	49	24	34	60	3	100.0	61.6	38.4	37.7	11.0	5.5	7.6	13.5	0.8		
H 運輸業, 郵便業	601	460	139	138	65	11	33	30	2	100.0	76.7	23.3	23.0	10.8	1.8	5.5	4.9	0.3		
I 卸売業, 小売業	4,957	3,868	1,075	1,064	500	84	239	241	11	100.0	78.3	21.7	21.5	10.1	1.7	4.8	4.9	0.2		
J 金融業, 保険業	825	616	207	206	88	20	47	51	2	100.0	74.8	25.2	25.0	10.7	2.4	5.7	6.2	0.2		
K 不動産業, 物品賃貸業	431	343	87	86	37	11	18	20	1	100.0	79.8	20.2	20.1	8.6	2.4	4.3	4.7	0.2		
L 学術研究, 専門・技術サービス業	619	435	182	178	65	22	38	54	4	100.0	70.5	29.5	28.9	10.5	3.5	6.1	8.7	0.6		
M 宿泊業, 飲食サービス業	2,107	1,576	523	511	236	34	104	139	11	100.0	75.1	24.9	24.4	11.2	1.6	4.9	6.6	0.5		
N 生活関連サービス業, 娯楽業	1,309	1,005	299	296	138	22	69	66	3	100.0	77.1	22.9	22.7	10.6	1.7	5.3	5.1	0.3		
O 教育, 学習支援業	1,473	1,096	374	364	135	25	111	93	10	100.0	74.5	25.5	24.8	9.2	1.7	7.5	6.3	0.7		
P 医療, 福祉	4,690	3,419	1,255	1,249	576	86	332	256	6	100.0	73.1	26.9	26.7	12.3	1.8	7.1	5.5	0.1		
Q 複合サービス事業	161	129	32	31	17	2	8	5	0	100.0	80.4	19.6	19.5	10.4	0.9	5.1	3.0	0.1		
R サービス業(他に分類されないもの)	1,272	988	280	276	130	27	58	60	4	100.0	77.9	22.1	21.7	10.3	2.1	4.6	4.8	0.3		
S 公務(他に分類されるものを除く)	522	370	151	150	58	9	41	40	2	100.0	71.0	29.0	28.7	11.2	1.8	7.9	7.7	0.3		
T 分類不能の産業	1,471	768	209	201	93	18	41	49	9	100.0	78.6	21.4	20.5	9.5	1.8	4.2	5.0	0.9		

1) 5年前の常住地「不詳」を含む。

5年前「現住所」以外に住んでいた者は男女共「保安職業従事者」が最も多い

職業大分類別に5年前「現住所」以外に住んでいた者の割合をみると、「保安職業従事者」が39.0%と最も高く、次いで「専門的・技術的職業従事者」が32.7%となっており、この2職業において3割を超えている。一方、「現住所」に住んでいた者は、「農林漁業従事者」が94.0%、「管理的職業従事者」が84.8%、「運搬・清掃・包装等従事者」が80.6%となっており、これら3職業においては8割を超えている。

男女別にみても、「現住所」以外に住んでいた者は「保安職業従事者」（男性38.4%、女性48.2%）、「専門的・技術的職業従事者」（男性34.2%、女性31.0%）で多く、5年前も「現住所」に住んでいた者は「農林漁業従事者」（男性93.2%、女性95.4%）、「管理的職業従事者」（男性84.4%、女性87.2%）で多くなっており、男女を合わせた就業者総数と同様の傾向を示している。（図10-11、表10-9）

図10-11 男女、職業（大分類）別5年前の常住地が「現住所」と「現住所」以外の15歳以上就業者の割合—全国（平成22年）

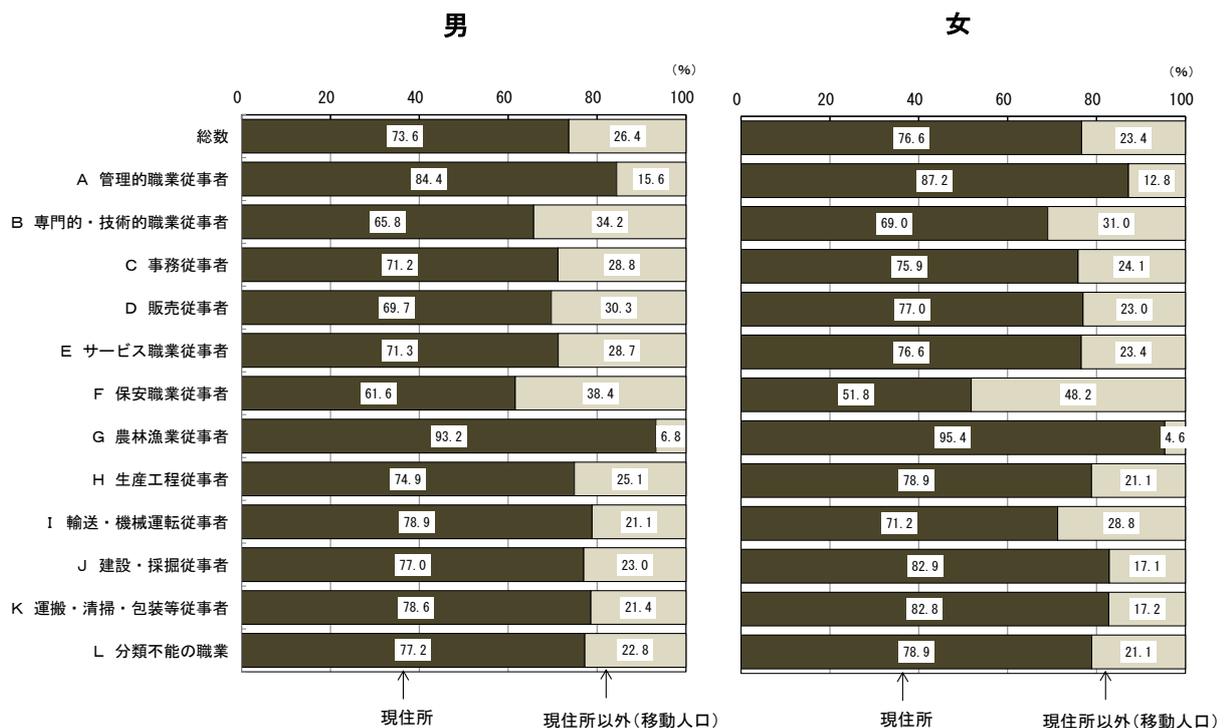


表 10-9 男女, 5 年前の常住地, 職業 (大分類) 別 15 歳以上就業者数及び割合
- 全国 (平成 22 年)

職業 (大分類), 男女	実数 (千人)										割合 (%)									
	総数 1)	現住所	現住所以外							転入 (国外から)	総数	現住所	現住所以外							転入 (国外から)
			国内	自市区 町村内	自市内 他区	県内 市区	他 町村	他 県	他 県				国内	自市区 町村内	自市内 他区	県内 市区	他 町村	他 県		
総数	59,611	43,492	14,552	14,231	5,913	1,024	3,397	3,896	321	100.0	74.9	25.1	24.5	10.2	1.8	5.9	6.7	0.6		
A 管理的職業従事者	1,420	1,202	216	211	92	20	37	61	5	100.0	84.8	15.2	14.9	6.5	1.4	2.6	4.3	0.3		
B 専門的・技術的職業従事者	8,634	5,793	2,816	2,760	939	224	717	880	56	100.0	67.3	32.7	32.1	10.9	2.6	8.3	10.2	0.7		
C 事務従事者	10,981	8,105	2,849	2,808	1,103	242	653	809	41	100.0	74.0	26.0	25.6	10.1	2.2	6.0	7.4	0.4		
D 販売従事者	8,004	5,807	2,173	2,148	818	163	460	707	24	100.0	72.8	27.2	26.9	10.3	2.0	5.8	8.9	0.3		
E サービス職業従事者	6,845	5,104	1,714	1,689	755	118	384	433	25	100.0	74.9	25.1	24.8	11.1	1.7	5.6	6.3	0.4		
F 保安職業従事者	1,065	646	412	412	107	20	137	147	1	100.0	61.0	39.0	38.9	10.1	1.9	13.0	13.9	0.1		
G 農林漁業従事者	2,328	2,186	139	124	62	2	32	29	14	100.0	94.0	6.0	5.3	2.6	0.1	1.4	1.2	0.6		
H 生産工程従事者	8,471	6,417	2,020	1,899	920	87	476	416	121	100.0	76.1	23.9	22.5	10.9	1.0	5.6	4.9	1.4		
I 輸送・機械運転従事者	2,088	1,636	444	443	227	30	114	71	1	100.0	78.6	21.4	21.3	10.9	1.5	5.5	3.4	0.1		
J 建設・採掘従事者	2,676	2,054	609	605	319	36	141	108	5	100.0	77.1	22.9	22.7	12.0	1.4	5.3	4.1	0.2		
K 運搬・清掃・包装等従事者	3,706	2,975	718	707	377	47	158	125	11	100.0	80.6	19.4	19.1	10.2	1.3	4.3	3.4	0.3		
L 分類不能の職業	3,392	1,568	442	426	194	35	87	110	16	100.0	78.0	22.0	21.2	9.7	1.7	4.3	5.5	0.8		
男	34,090	24,365	8,724	8,550	3,333	587	2,037	2,593	173	100.0	73.6	26.4	25.8	10.1	1.8	6.2	7.8	0.5		
A 管理的職業従事者	1,222	1,029	190	186	78	17	33	57	4	100.0	84.4	15.6	15.3	6.4	1.4	2.7	4.7	0.4		
B 専門的・技術的職業従事者	4,567	2,996	1,560	1,523	467	125	378	554	37	100.0	65.8	34.2	33.4	10.2	2.7	8.3	12.2	0.8		
C 事務従事者	4,412	3,134	1,266	1,241	406	93	286	456	25	100.0	71.2	28.8	28.2	9.2	2.1	6.5	10.4	0.6		
D 販売従事者	4,633	3,220	1,399	1,382	475	106	287	515	17	100.0	69.7	30.3	29.9	10.3	2.3	6.2	11.2	0.4		
E サービス職業従事者	2,227	1,580	637	626	243	49	142	192	11	100.0	71.3	28.7	28.3	11.0	2.2	6.4	8.7	0.5		
F 保安職業従事者	1,005	616	384	383	100	19	128	136	1	100.0	61.6	38.4	38.3	10.0	1.9	12.9	13.6	0.1		
G 農林漁業従事者	1,451	1,351	98	90	45	1	22	22	8	100.0	93.2	6.8	6.2	3.1	0.1	1.5	1.5	0.5		
H 生産工程従事者	6,002	4,477	1,500	1,447	676	66	367	338	53	100.0	74.9	25.1	24.2	11.3	1.1	6.1	5.7	0.9		
I 輸送・機械運転従事者	2,028	1,592	427	426	219	29	110	68	1	100.0	78.9	21.1	21.1	10.8	1.4	5.4	3.4	0.1		
J 建設・採掘従事者	2,621	2,008	600	595	314	36	139	107	5	100.0	77.0	23.0	22.8	12.0	1.4	5.3	4.1	0.2		
K 運搬・清掃・包装等従事者	1,955	1,530	417	412	204	29	97	83	5	100.0	78.6	21.4	21.2	10.5	1.5	5.0	4.2	0.2		
L 分類不能の職業	1,967	833	245	238	106	18	49	64	8	100.0	77.2	22.8	22.0	9.9	1.7	4.5	6.0	0.7		
女	25,522	19,128	5,828	5,681	2,580	437	1,361	1,303	147	100.0	76.6	23.4	22.8	10.3	1.8	5.5	5.2	0.6		
A 管理的職業従事者	198	173	25	25	14	3	4	4	0	100.0	87.2	12.8	12.6	6.9	1.7	2.2	1.9	0.2		
B 専門的・技術的職業従事者	4,066	2,797	1,256	1,237	473	99	340	326	19	100.0	69.0	31.0	30.5	11.7	2.4	8.4	8.0	0.5		
C 事務従事者	6,570	4,971	1,583	1,567	697	149	368	353	16	100.0	75.9	24.1	23.9	10.6	2.3	5.6	5.4	0.2		
D 販売従事者	3,370	2,587	773	766	344	58	173	192	7	100.0	77.0	23.0	22.8	10.2	1.7	5.2	5.7	0.2		
E サービス職業従事者	4,618	3,524	1,077	1,063	512	69	242	240	15	100.0	76.6	23.4	23.1	11.1	1.5	5.2	5.2	0.3		
F 保安職業従事者	60	31	29	29	7	2	9	11	0	100.0	51.8	48.2	48.1	11.7	2.7	15.1	18.6	0.1		
G 農林漁業従事者	877	836	41	34	17	0	10	7	7	100.0	95.4	4.6	3.9	1.9	0.0	1.1	0.8	0.8		
H 生産工程従事者	2,469	1,940	520	452	244	21	109	78	68	100.0	78.9	21.1	18.4	9.9	0.9	4.4	3.2	2.8		
I 輸送・機械運転従事者	61	43	17	17	8	1	5	3	0	100.0	71.2	28.8	28.6	13.8	1.9	7.6	5.2	0.2		
J 建設・採掘従事者	55	46	9	9	5	1	2	2	0	100.0	82.9	17.1	16.9	8.8	1.2	3.8	3.1	0.3		
K 運搬・清掃・包装等従事者	1,752	1,445	301	294	173	18	62	42	6	100.0	82.8	17.2	16.9	9.9	1.0	3.5	2.4	0.4		
L 分類不能の職業	1,424	736	196	188	88	16	38	45	8	100.0	78.9	21.1	20.2	9.4	1.7	4.1	4.9	0.9		

1) 5 年前の常住地「不詳」を含む。

＜都道府県別＞

移動人口の割合は東京都が27.5%と最も高い

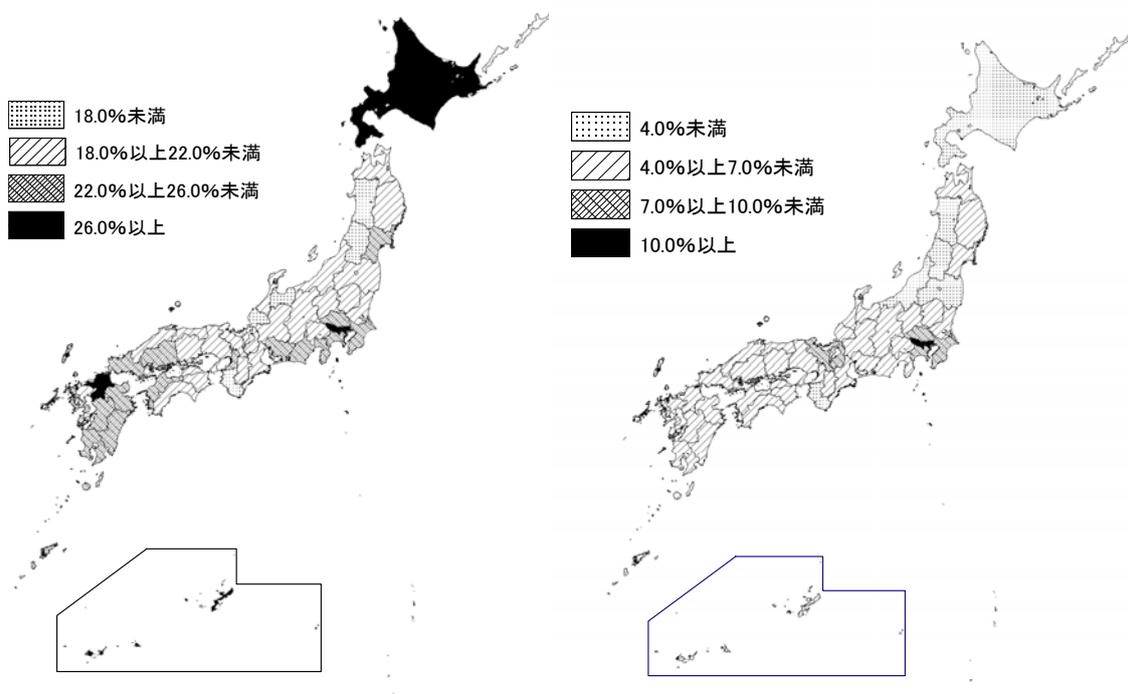
他県又は国外からの転入は東京都が10.1%と最も高い

都道府県ごとに人口に占める5年前の常住地別の割合をみると、5年前「現住所」以外に住んでいた移動人口は、東京都が27.5%と最も高く、次いで沖縄県が26.5%、北海道が26.4%などとなっている。一方、「現住所」に住んでいた者は秋田県が84.0%と最も高く、次いで山形県が83.3%、福井県が82.8%などとなっている。

移動人口についてみると「自市区町村内」は鹿児島県が14.2%と最も高く、次いで宮崎県が14.0%、愛媛県が13.1%などとなっている。「県内他市区町村」は、沖縄県が8.7%と最も高く、次いで北海道が8.5%、鹿児島県が6.5%などとなっている。

なお、他県又は国外からの転入は東京都が10.1%と最も高く、次いで千葉県が8.4%、神奈川県が8.4%などとなっている。(図10-12, 図10-13, 表10-10)

図10-12 5年前「現住所」以外に住んでいた者の割合—都道府県(平成22年) 図10-13 転入(他県又は国外から)の割合—都道府県(平成22年)



滋賀県など7都県で転入超過

全ての都道府県で人口移動の度合いが平成12年に比べ低下

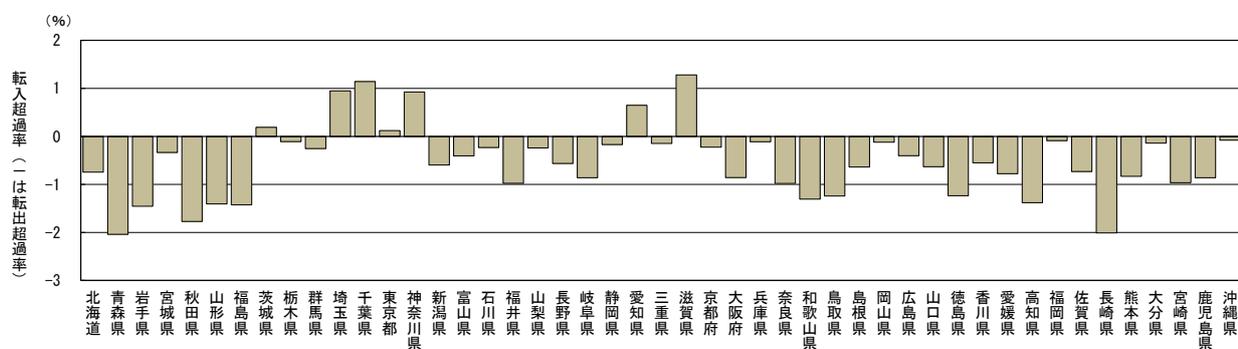
5年前の常住地のうち、「他県」のみを取り出し、その都道府県別の分布をみると、人口の都道府県間の移動状況を知ることができる。ここでは、各都道府県の5歳以上人口に占める「転入者」（5年前の常住地が他県の者）の比率を「転入率」、一方、各都道府県の5歳以上人口に対する「転出者」（5年前の常住地が当該県で現在は他県に常住している者）の比率を「転出率」として、都道府県間の移動状況をみることにする。

転入率は、東京都が9.3%と最も高く、次いで千葉県（7.9%）、神奈川県（7.9%）などとなっている。転出率は、東京都が9.1%と最も高く、次いで京都府（7.6%）、神奈川県（6.9%）などとなっており、転入、転出共に東京都が一番高い割合となっている。

転入者と転出者の差（転入・転出超過数）の都道府県別の5歳以上人口に対する比率（転入・転出超過率）をみると、転入超過率は、滋賀県が1.3%と最も高く、次いで千葉県（1.1%）、埼玉県（0.9%）などと、これらを含めた7都県で転入超過となっている。一方、転出超過率は青森県が2.0%と最も高く、次いで長崎県（2.0%）、秋田県（1.8%）などと、これらを含めた40道府県で転出超過となっている。

（図10-14、表10-11）

図10-14 転入・転出超過率—都道府県（平成22年）



転入者と転出者の合計の各都道府県の5歳以上人口に対する比率から人口移動の度合いをみると、東京都が18.4%と最も高く、次いで京都府（14.9%）、神奈川県（14.8%）などとなっており、全ての都道府県で平成12年に比べ低下している。

（図10-15、表10-11）

図 10-15 転入率と転出率の合計—都道府県（平成 12 年，22 年）

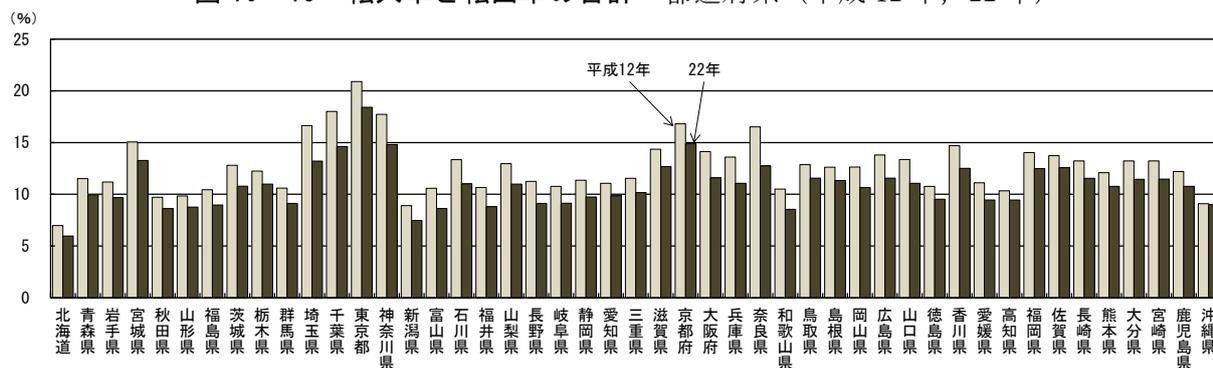


表 10-11 転入率，転出率，転入・転出超過率—都道府県（平成 12 年，22 年）

都道府県	平成22年					12年				
	総数	転入率 (%)	転出率 (%)	転入・転出超過率 (%)	転入率 + 転出率 (%)	総数	転入率 (%)	転出率 (%)	転入・転出超過率 (%)	転入率 + 転出率 (%)
北海道	100.0	2.6	3.4	-0.7	6.0	100.0	3.3	3.7	-0.4	7.0
青森県	100.0	4.0	6.0	-2.0	9.9	100.0	5.3	6.2	-0.9	11.5
岩手県	100.0	4.1	5.6	-1.5	9.7	100.0	5.4	5.8	-0.4	11.2
宮城県	100.0	6.5	6.8	-0.3	13.3	100.0	7.8	7.2	0.6	15.0
秋田県	100.0	3.4	5.2	-1.8	8.6	100.0	4.3	5.4	-1.2	9.7
山形県	100.0	3.7	5.1	-1.4	8.8	100.0	4.5	5.3	-0.8	9.8
福島県	100.0	3.8	5.2	-1.4	9.0	100.0	4.9	5.6	-0.7	10.4
茨城県	100.0	5.5	5.3	0.2	10.8	100.0	6.4	6.4	-0.1	12.8
栃木県	100.0	5.4	5.5	-0.1	11.0	100.0	6.3	6.0	0.3	12.2
群馬県	100.0	4.4	4.7	-0.3	9.1	100.0	5.2	5.4	-0.1	10.6
埼玉県	100.0	7.1	6.1	0.9	13.2	100.0	8.7	7.9	0.8	16.6
千葉県	100.0	7.9	6.7	1.1	14.6	100.0	9.4	8.6	0.7	18.0
東京都	100.0	9.3	9.1	0.1	18.4	100.0	10.7	10.2	0.6	20.9
神奈川県	100.0	7.9	6.9	0.9	14.8	100.0	9.3	8.4	0.9	17.7
新潟県	100.0	3.4	4.0	-0.6	7.4	100.0	4.1	4.8	-0.7	8.9
富山県	100.0	4.1	4.5	-0.4	8.6	100.0	5.1	5.5	-0.4	10.6
石川県	100.0	5.4	5.6	-0.2	11.0	100.0	6.6	6.8	-0.2	13.3
福井県	100.0	3.9	4.9	-1.0	8.8	100.0	5.0	5.7	-0.8	10.7
山梨県	100.0	5.4	5.6	-0.2	11.0	100.0	6.7	6.3	0.4	13.0
長野県	100.0	4.3	4.8	-0.6	9.1	100.0	5.6	5.6	-0.0	11.3
岐阜県	100.0	4.1	5.0	-0.9	9.1	100.0	5.1	5.7	-0.6	10.8
静岡県	100.0	4.8	5.0	-0.2	9.7	100.0	5.5	5.9	-0.4	11.3
愛知県	100.0	5.3	4.6	0.6	9.9	100.0	5.8	5.3	0.5	11.1
三重県	100.0	5.0	5.2	-0.1	10.2	100.0	5.8	5.8	0.0	11.5
滋賀県	100.0	7.0	5.7	1.3	12.7	100.0	8.3	6.0	2.3	14.4
京都府	100.0	7.3	7.6	-0.2	14.9	100.0	8.5	8.3	0.2	16.8
大阪府	100.0	5.4	6.2	-0.9	11.6	100.0	6.3	7.9	-1.6	14.1
兵庫県	100.0	5.5	5.6	-0.1	11.1	100.0	7.1	6.5	0.6	13.6
奈良県	100.0	5.9	6.9	-1.0	12.7	100.0	8.4	8.2	0.2	16.5
和歌山県	100.0	3.6	4.9	-1.3	8.5	100.0	4.8	5.7	-1.0	10.5
鳥取県	100.0	5.2	6.4	-1.2	11.6	100.0	6.4	6.5	-0.1	12.9
島根県	100.0	5.3	6.0	-0.6	11.3	100.0	6.1	6.5	-0.4	12.6
岡山県	100.0	5.3	5.4	-0.1	10.6	100.0	6.3	6.3	-0.1	12.6
広島県	100.0	5.6	6.0	-0.4	11.6	100.0	6.6	7.2	-0.7	13.8
山口県	100.0	5.2	5.8	-0.6	11.1	100.0	6.2	7.1	-0.9	13.4
徳島県	100.0	4.1	5.4	-1.2	9.5	100.0	5.1	5.7	-0.6	10.8
香川県	100.0	6.0	6.5	-0.6	12.5	100.0	7.3	7.4	-0.1	14.7
愛媛県	100.0	4.3	5.1	-0.8	9.4	100.0	5.0	6.1	-1.0	11.1
高知県	100.0	4.0	5.4	-1.4	9.4	100.0	5.1	5.2	-0.2	10.3
福岡県	100.0	6.2	6.3	-0.1	12.5	100.0	7.4	6.7	0.7	14.0
佐賀県	100.0	5.9	6.7	-0.7	12.6	100.0	6.4	7.3	-1.0	13.7
長崎県	100.0	4.8	6.8	-2.0	11.5	100.0	5.7	7.5	-1.8	13.2
熊本県	100.0	5.0	5.8	-0.8	10.8	100.0	6.0	6.1	-0.1	12.1
大分県	100.0	5.7	5.8	-0.1	11.5	100.0	6.3	6.9	-0.6	13.2
宮崎県	100.0	5.2	6.2	-1.0	11.5	100.0	6.2	7.0	-0.9	13.2
鹿児島県	100.0	5.0	5.8	-0.9	10.8	100.0	6.0	6.2	-0.1	12.2
沖縄県	100.0	4.5	4.5	-0.1	9.0	100.0	4.3	4.8	-0.5	9.1

(注) 比率は、平成12年と比較可能とするため5歳以上人口を基に算出。

東京都を転出先の第1位とするのは13道県

転入者の5年前の常住都道府県をみると、埼玉県及び神奈川県では東京都からの転入者が最も多くなっており、それぞれ転入者総数の35.8%、32.7%と3割を超えている。また、奈良県、和歌山県及び兵庫県では大阪府からがそれぞれ39.6%、38.6%、32.1%、岐阜県では愛知県からが43.0%、佐賀県及び大分県では福岡県からがそれぞれ41.6%、30.4%と3割超となっている。

転出者の転出先をみると、東日本を中心に13道県が東京都に転出する者が最も多くなっている。また、大阪府に転出する者が最も多いのは和歌山県を始めとした7府県で、福岡県に転出する者が多いのは九州内の6県となっている。なお、31道府県で東京都を転出先の第3位までに含めており、東京都が主要な転出先となっていることを示している。(表10-12、表10-13)

表 10-12 5年前の常住地（転入）

—都道府県（平成22年）

現住 都道府県	転入者 (千人)	1番目に多い 5年前の常住地		2番目に多い 5年前の常住地		3番目に多い 5年前の常住地	
		構成割合 (%)		構成割合 (%)		構成割合 (%)	
北海道	136	東京都	18.9	神奈川県	11.1	千葉県	7.4
青森県	53	東京都	13.2	岩手県	12.9	宮城県	12.7
岩手県	54	宮城県	22.2	青森県	12.8	東京都	12.5
宮城県	143	福島県	11.8	東京都	11.2	岩手県	11.0
秋田県	36	宮城県	14.5	東京都	14.4	青森県	9.8
山形県	42	宮城県	22.3	東京都	13.6	福島県	8.3
福島県	74	宮城県	16.8	東京都	16.2	神奈川県	9.4
山形県	156	東京都	19.4	千葉県	17.0	埼玉県	10.3
茨城県	103	東京都	15.5	埼玉県	13.0	茨城県	10.8
群馬県	86	埼玉県	18.9	東京都	16.6	栃木県	10.6
埼玉県	472	東京都	35.8	神奈川県	8.3	千葉県	8.1
千葉県	446	東京都	29.6	神奈川県	10.8	埼玉県	9.7
東京都	975	神奈川県	19.6	埼玉県	13.6	千葉県	11.7
神奈川県	638	東京都	32.7	埼玉県	7.1	埼玉県	6.6
新潟県	79	東京都	19.2	神奈川県	9.4	埼玉県	8.8
富山県	44	石川県	16.1	東京都	11.0	愛知県	8.4
山梨県	10	石川県	14.1	東京都	8.5	愛知県	8.4
福山県	30	大阪府	11.5	石川県	11.1	愛知県	10.0
山梨県	44	大阪府	24.3	神奈川県	13.2	長野県	8.5
長野県	89	東京都	21.3	神奈川県	10.8	埼玉県	8.7
岐阜県	83	愛知県	43.0	東京都	5.7	大阪府	4.6
静岡県	173	神奈川県	16.1	東京都	16.0	愛知県	14.8
愛知県	359	岐阜県	12.4	東京都	8.8	静岡県	8.5
三重県	88	愛知県	24.4	大阪府	10.8	東京都	5.5
滋賀県	93	京都府	22.8	大阪府	16.4	兵庫県	7.2
京都府	174	大阪府	21.1	兵庫県	10.2	滋賀県	7.4
大阪府	419	兵庫県	17.8	東京都	9.2	東京都	7.6
兵庫県	285	大阪府	32.1	東京都	7.2	京都府	6.0
奈良県	79	大阪府	39.6	東京都	9.0	兵庫県	8.0
和歌山県	35	大阪府	38.6	兵庫県	9.4	奈良県	6.3
鳥取県	29	鳥根県	15.5	兵庫県	11.2	大阪府	11.0
島根県	37	広島県	17.7	鳥取県	11.0	大阪府	10.2
岡山県	98	広島県	16.5	兵庫県	10.7	大阪府	10.0
広島県	150	岡山県	10.8	岡山県	10.2	大阪府	8.1
山口県	73	広島県	19.4	福岡県	16.6	東京都	6.3
徳島県	31	大阪府	13.3	兵庫県	12.3	香川県	11.8
香川県	57	愛媛県	13.7	大阪府	10.7	徳島県	9.6
愛媛県	60	香川県	11.4	大阪府	11.0	広島県	10.4
高松県	29	大阪府	11.9	愛媛県	11.6	香川県	11.2
福岡県	291	長崎県	10.0	熊本県	9.6	東京都	7.8
福岡県	49	福岡県	41.6	長崎県	13.1	熊本県	5.8
佐賀県	66	福岡県	28.4	佐賀県	8.0	熊本県	6.6
熊本県	86	福岡県	27.6	鹿児島県	9.0	東京都	6.3
大分県	65	福岡県	30.4	熊本県	7.8	東京都	5.9
宮崎県	57	鹿児島県	16.6	福岡県	16.3	熊本県	8.0
鹿児島県	81	福岡県	16.7	宮崎県	10.7	熊本県	9.3
沖縄県	56	東京都	16.3	神奈川県	9.5	福岡県	9.2

表 10-13 転出先の常住地（転出）

—都道府県（平成22年）

5年前の 常住 都道府県	転出者 (千人)	1番目に多い 転出先の常住地		2番目に多い 転出先の常住地		3番目に多い 転出先の常住地	
		構成割合 (%)		構成割合 (%)		構成割合 (%)	
北海道	169	東京都	19.6	神奈川県	12.6	千葉県	9.4
青森県	78	宮城県	14.2	東京都	13.4	神奈川県	9.4
岩手県	70	宮城県	22.6	東京都	12.5	青森県	9.8
宮城県	146	東京都	14.9	神奈川県	9.6	福島県	8.2
秋田県	54	宮城県	16.7	東京都	14.3	神奈川県	8.9
山形県	56	宮城県	22.5	東京都	13.9	神奈川県	8.8
福島県	99	宮城県	17.2	東京都	15.6	神奈川県	9.9
山形県	146	東京都	19.7	千葉県	18.1	埼玉県	11.5
茨城県	102	東京都	16.9	埼玉県	15.9	神奈川県	10.5
群馬県	88	埼玉県	22.2	東京都	18.6	神奈川県	10.2
埼玉県	397	東京都	33.5	千葉県	10.9	神奈川県	10.6
千葉県	370	東京都	30.8	神奈川県	12.3	埼玉県	10.3
東京都	941	神奈川県	22.2	埼玉県	18.0	千葉県	14.0
神奈川県	549	東京都	34.8	千葉県	8.8	埼玉県	7.1
新潟県	90	東京都	19.6	神奈川県	11.6	埼玉県	11.4
富山県	47	石川県	18.1	東京都	11.8	愛知県	9.6
山梨県	60	富山県	11.7	東京都	11.3	東京都	10.6
福山県	37	石川県	12.9	愛知県	11.3	大阪府	10.8
山梨県	45	東京都	28.6	神奈川県	15.7	静岡県	8.3
長野県	98	東京都	19.8	神奈川県	11.2	愛知県	10.2
岐阜県	97	愛知県	46.0	東京都	6.9	三重県	4.2
静岡県	174	愛知県	17.4	神奈川県	17.4	東京都	16.6
愛知県	306	東京都	12.5	岐阜県	11.7	静岡県	8.4
三重県	88	愛知県	30.3	大阪府	11.2	東京都	6.5
滋賀県	73	京都府	17.5	大阪府	17.0	愛知県	7.6
京都府	175	大阪府	22.0	滋賀県	12.0	兵庫県	9.8
大阪府	474	兵庫県	19.3	東京都	10.5	京都府	7.7
兵庫県	282	大阪府	26.5	東京都	10.7	神奈川県	6.5
奈良県	89	大阪府	31.0	東京都	12.1	兵庫県	8.4
和歌山県	46	大阪府	38.4	兵庫県	9.8	京都府	6.5
鳥取県	35	大阪府	11.7	鳥根県	11.6	岡山県	10.7
島根県	40	広島県	21.4	鳥取県	11.2	大阪府	8.4
岡山県	97	広島県	15.7	大阪府	10.6	兵庫県	10.5
広島県	156	岡山県	10.4	東京都	9.3	大阪府	9.1
山口県	80	広島県	20.4	福岡県	18.7	東京都	6.9
徳島県	39	香川県	14.0	大阪府	13.1	兵庫県	10.1
香川県	60	大阪府	11.6	愛媛県	11.3	岡山県	8.9
愛媛県	68	香川県	11.5	広島県	10.4	大阪府	10.3
高松県	37	大阪府	11.2	愛媛県	10.9	香川県	10.3
福岡県	286	東京都	10.7	熊本県	8.3	佐賀県	7.1
福岡県	53	福岡県	40.2	長崎県	9.9	熊本県	6.0
佐賀県	91	福岡県	32.1	佐賀県	7.1	東京都	6.3
熊本県	97	福岡県	28.5	鹿児島県	7.8	東京都	7.2
大分県	65	福岡県	33.6	熊本県	7.1	東京都	6.5
宮崎県	65	福岡県	19.5	鹿児島県	13.4	熊本県	8.0
鹿児島県	92	福岡県	19.8	宮崎県	10.3	熊本県	8.4
沖縄県	55	東京都	12.9	福岡県	10.3	愛知県	9.2

